

コーポレートビジョン FY2022-4Q



ブランド・コミュニケーション本部

広報・IR部

1

会社概要

2

中期経営計画

BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ

3

FY2022-4Q 決算説明会資料

会社名	日立建機株式会社 (証券コード：6305)
事業内容	建設機械・運搬機械及び環境 関連製品等の製造・販売・ レンタル・アフターサービス
設立	1970年10月1日
資本金	約816億円
連結子会社	79社 (国内 7社、海外 72社)
持分法適用会社	23社 (国内 3社、海外 20社)
従業員数	25,430名(単独 5,621名)

(2023年3月末時点)



- 1950 ● 機械式ショベルを開発、量産開始
- 1965 ● 純国産技術による国内初の油圧ショベルを開発
- 1970 ● 日立製作所から分離独立
日立建機株式会社を設立
- 1973 ● 独自技術を搭載した
国産最大級（当時）の油圧ショベルを発売
- 1988 ● 米州で米ディア社との合併事業開始
ホイールローダを発売
- 2000 ● 世界初の衛星通信機能を搭載した油圧ショベルを発売
- 2008 ● AC駆動方式を採用した、国産最大級
（当時）のリジッドダンプトラックを発売
- 2013 ● サービスソリューションConSiteの提供開始
- 2016 ● マイニング機械に係る包括的なソリューションを
提供するH-Eパーツ社（米国）を連結子会社化
- 2017 ● マイニング機械向け部品を製造する
ブラッドケン社（オーストラリア）を連結子会社化

第1の創業



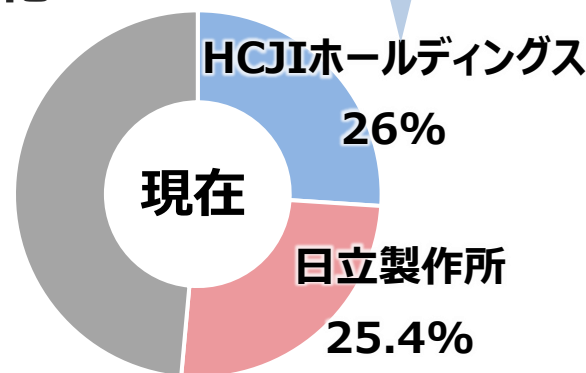
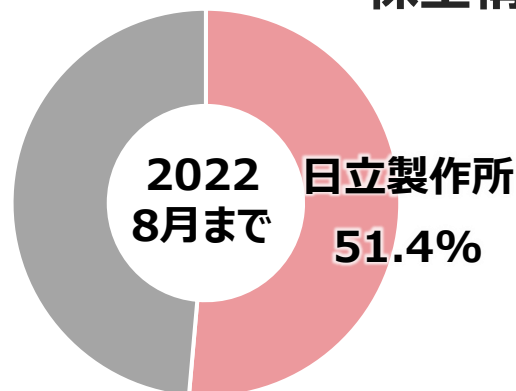
2022 3月 ● 本格的な米州事業独自展開を開始
米州で米ディア社との合併事業を解消

8月 ● 日立グループから独立
日立製作所が保有する当社株式の約半数を
日本産業パートナーズ・伊藤忠商事に売却

第2の創業

日立グループからの独立

株主構成の変化



内容

- ✓ 日立ブランドは継続使用
- ✓ IoTをはじめ研究開発や部品取引で、日立グループとの連携を継続
- ✓ 新たなパートナーとは北米を始めさまざまな分野で連携

建設・マイニング機械

コンパクト



コンストラクション



マイニング



バリューチェーン事業 ……新車販売以外の事業

部品サービス



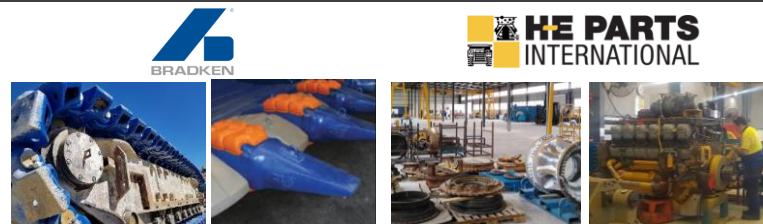
レンタル・中古車



再生(部品・本体)



スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス



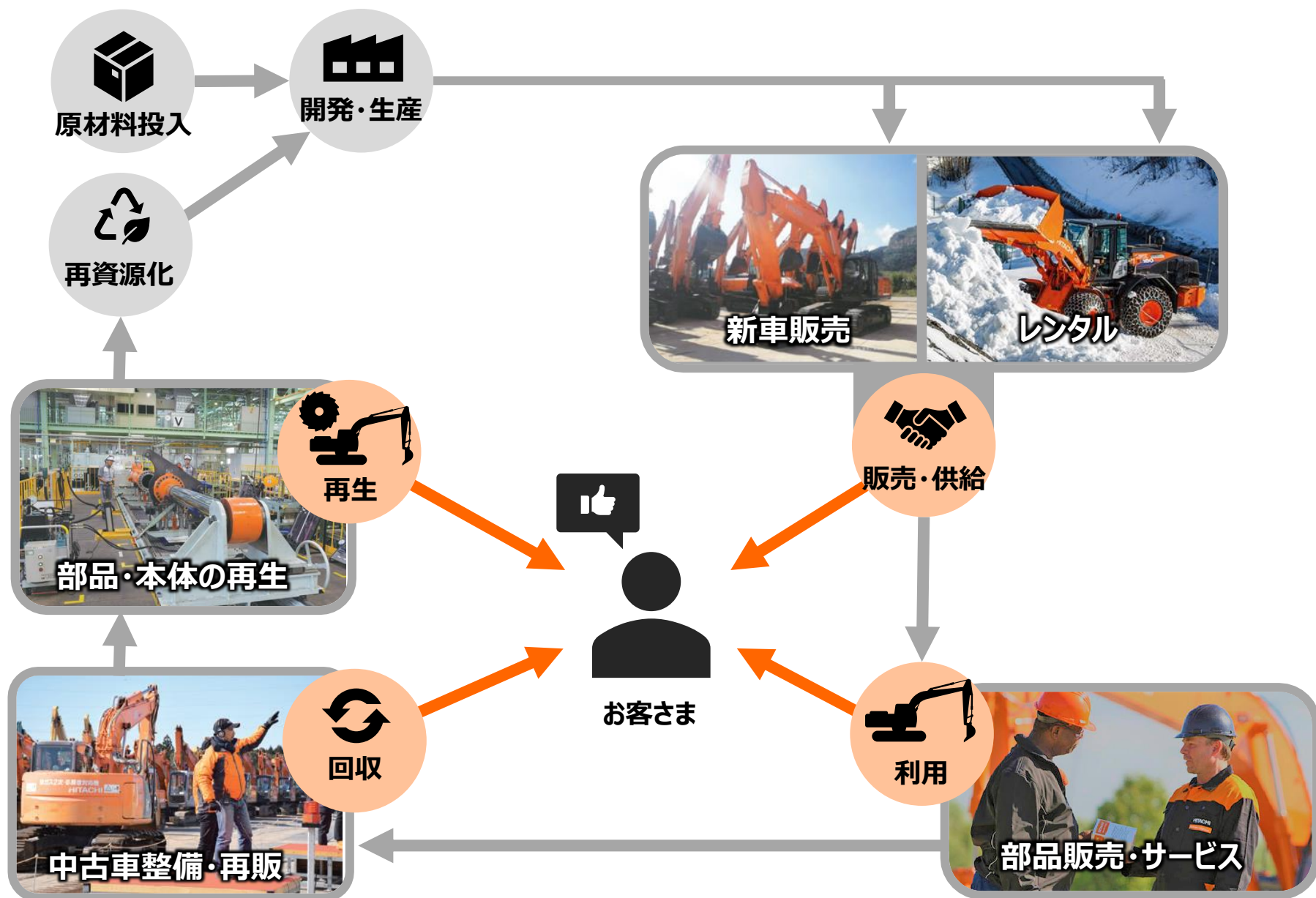
マイニング機械向け
消耗部品の製造・販売

マイニング機械向け
アフターサービス事業

お客さまとのさまざまな接点で、「価値の連鎖」=「バリューチェーン」を提供

HITACHI

Reliable Solutions

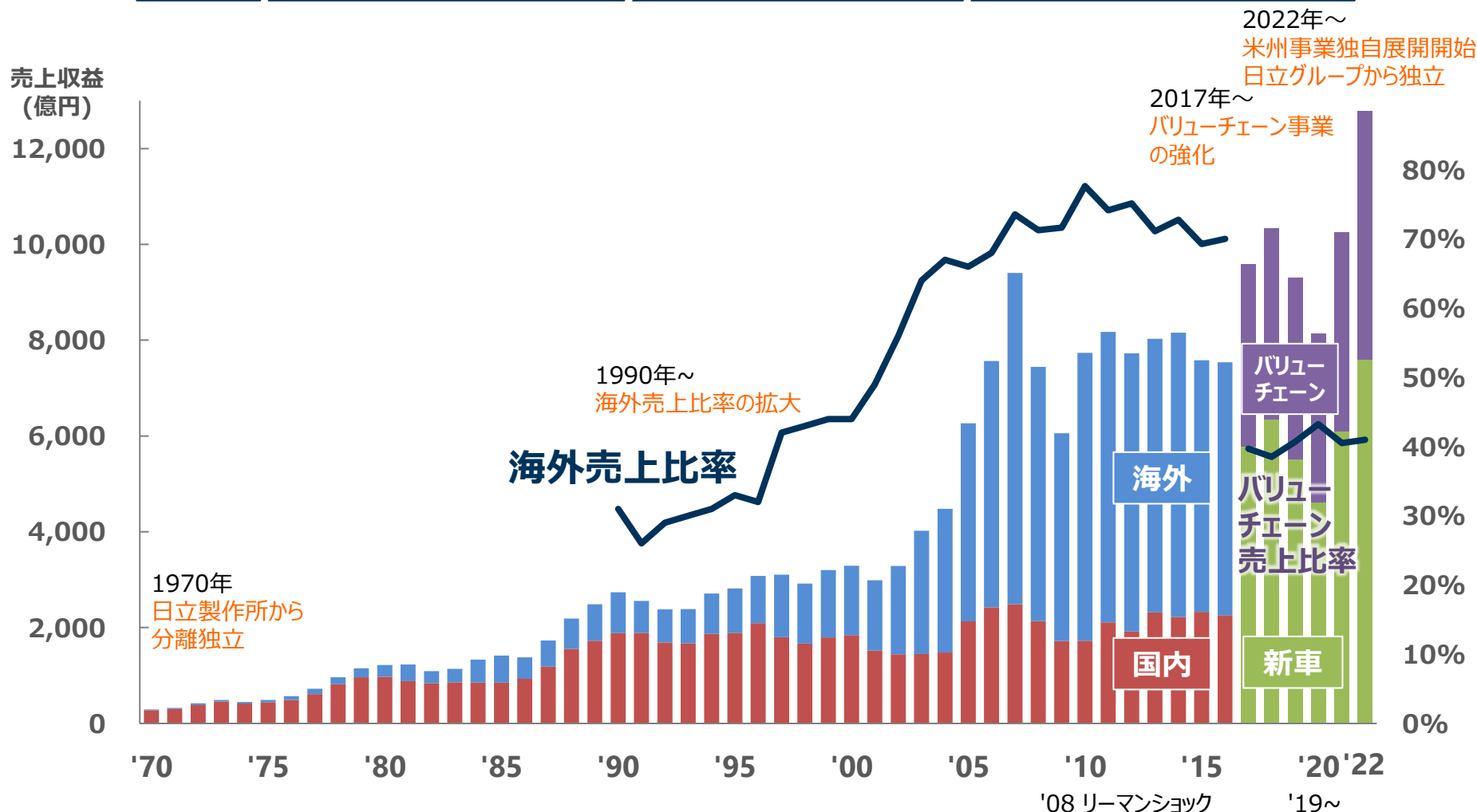


分離
独立

製品の高度化

グローバル展開

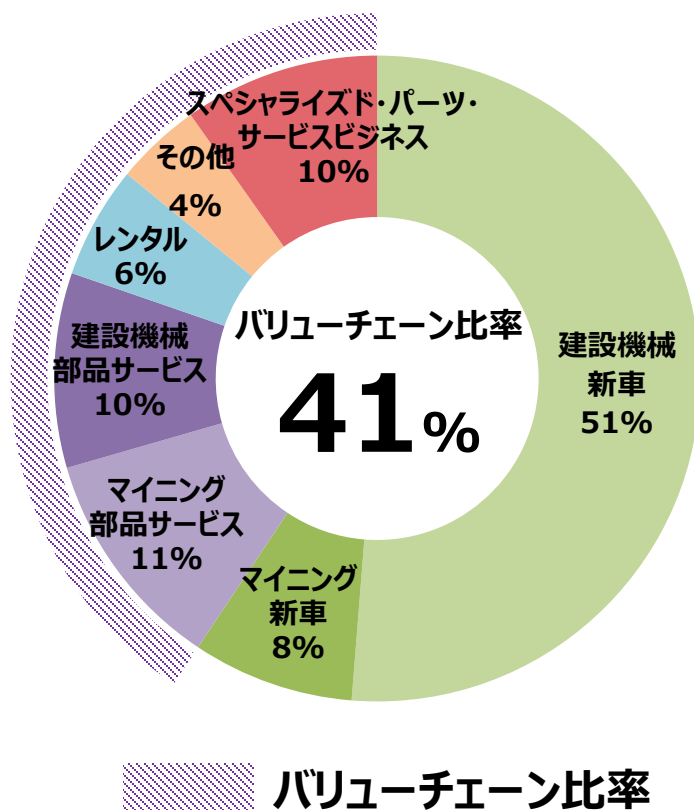
電子制御
データ活用



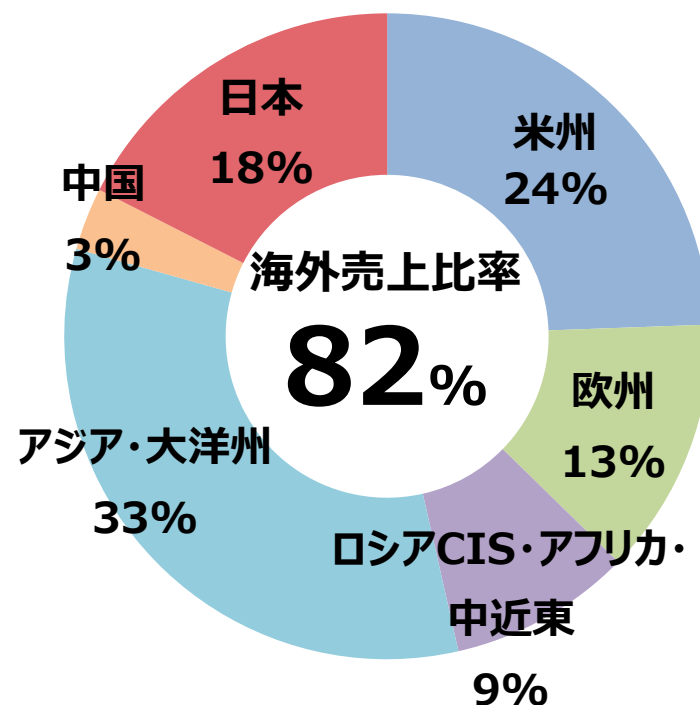
* バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品サービス・スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス・レンタル・中古車等の事業

2022年度売上収益：1兆2,795億円

事業別売上比率



地域別売上比率





生産拠点



販売・サービス拠点



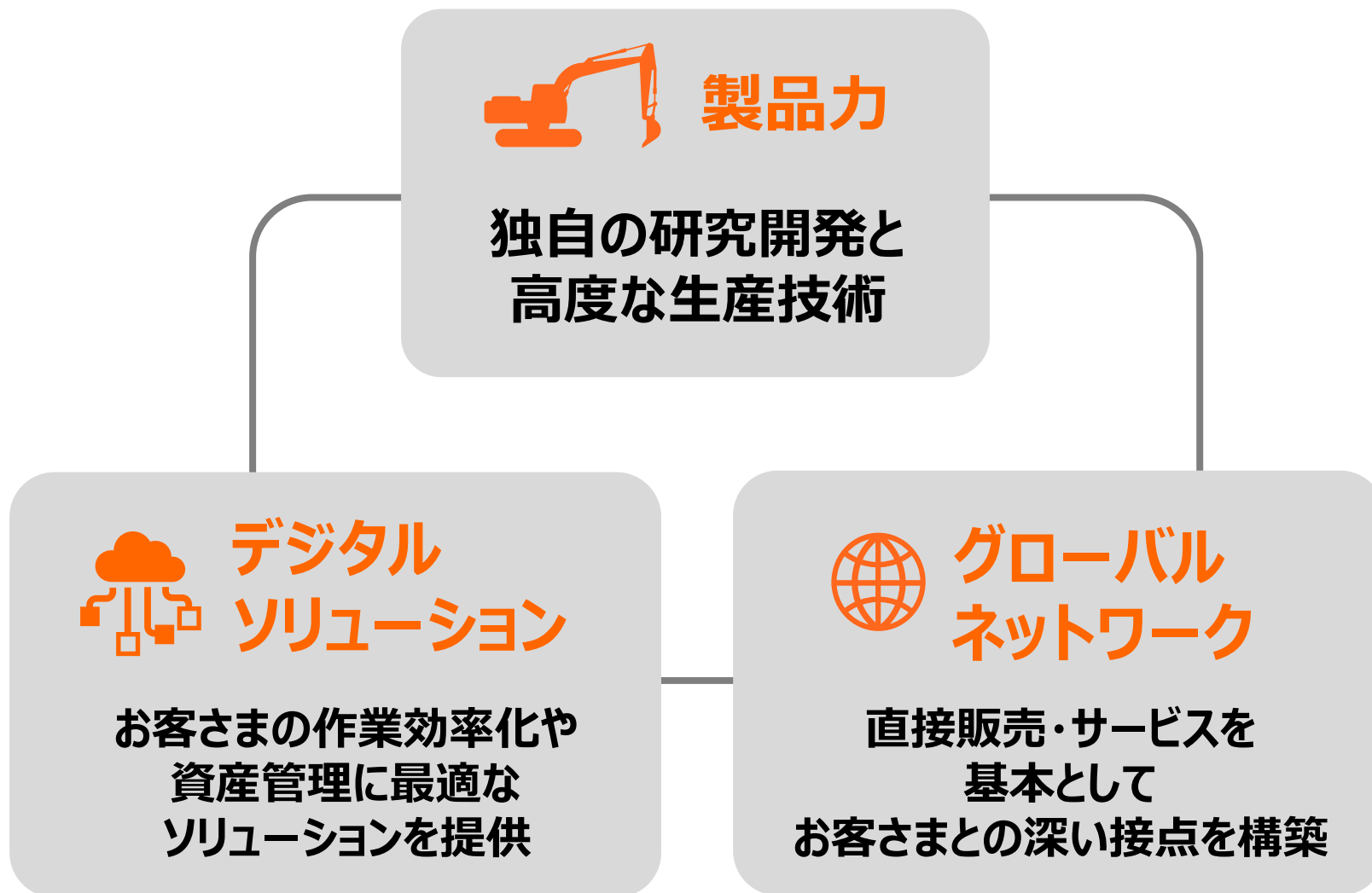
研究開発拠点



再生工場*

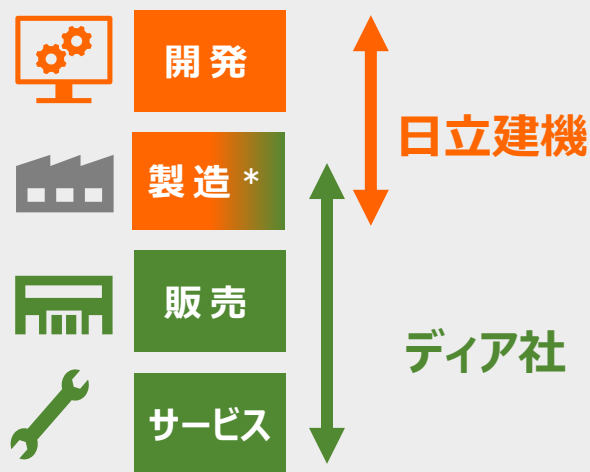
*部品や本体の再製造





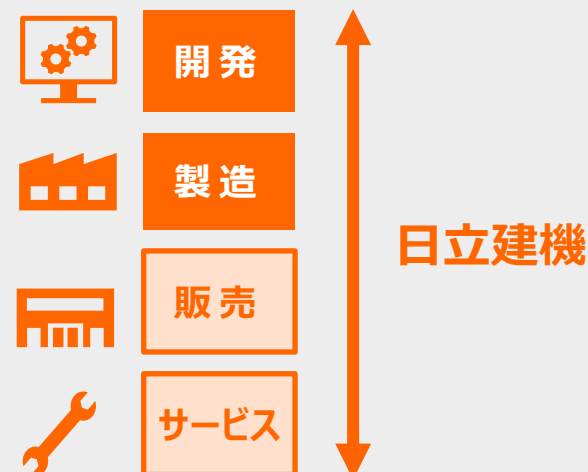
米国大手農機メーカーDeere & Companyとの合併事業を解消 開発から販売サービスまで一貫して独自で行う事業体制へ

2022年2月まで：ディア社との合併事業



* 当社はディア社との製造合併会社向けにコンポーネント部品を供給

現在：独自展開

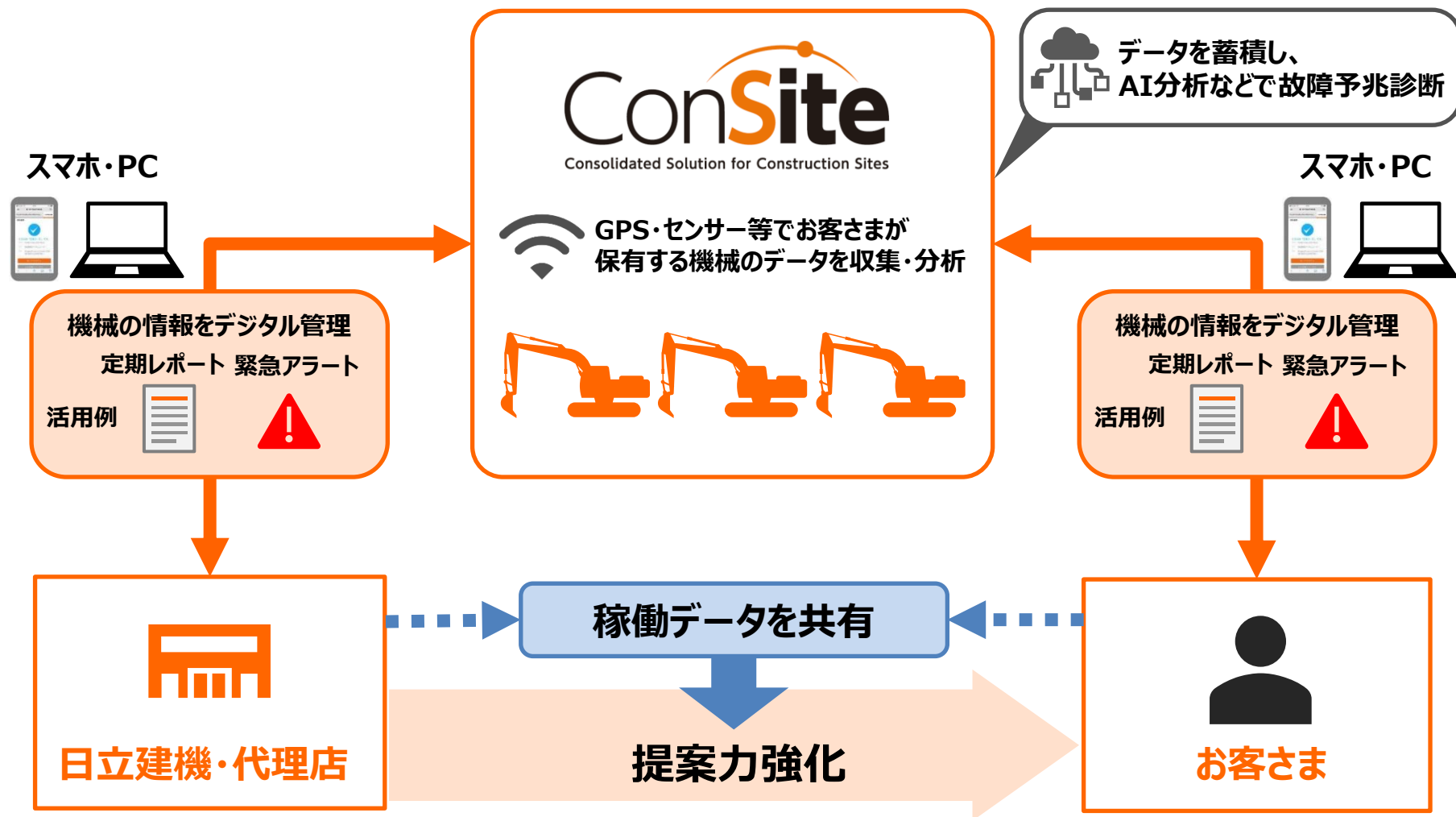


製造合併会社はディア社へ譲渡。ディア社向けOEM供給は継続

独自展開で広がるビジネスチャンス

- ・新油圧システム・ConSiteを搭載した最新機を市場に投入
- ・バリューチェーン事業の本格展開
- ・アフターサービスが重要となるマイニング事業の強化

ConSiteの活用により部品サービス収益を拡大

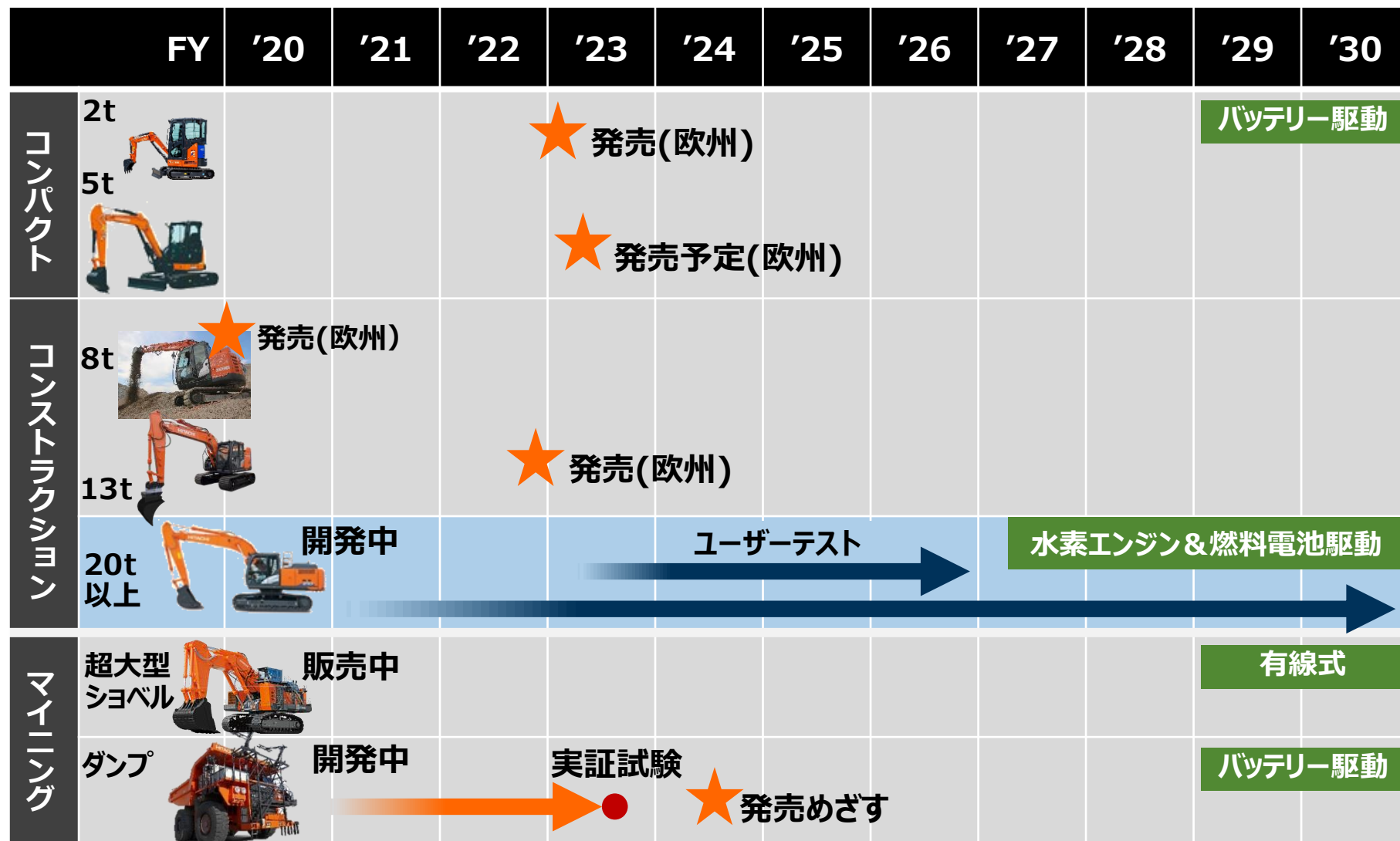


(Appendix-3) 環境配慮製品の開発ロードマップ

HITACHI

Reliable Solutions

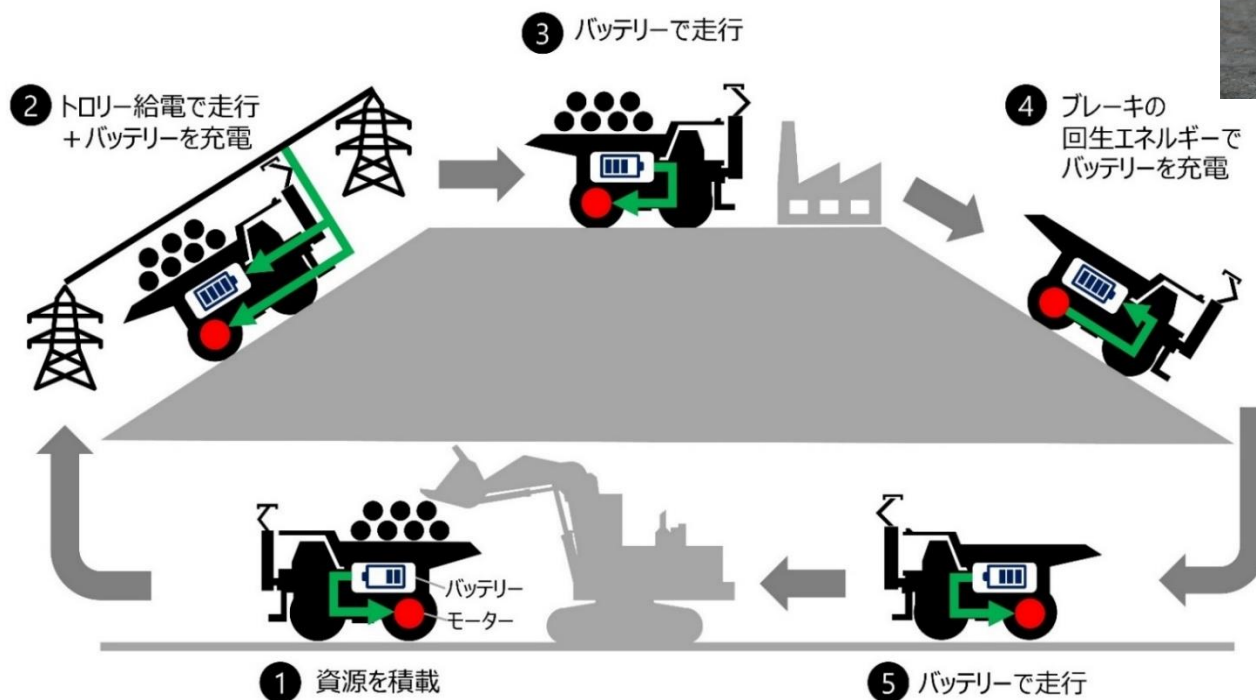
ラインアップを拡充し、オープンイノベーションで開発スピードを加速



重電大手ABB社とフル電動ダンプトラックの共同開発開始

2023年：お客さまの鉱山で試験開始予定

2024年：発売をめざす



トロリー充電式
リジッドダンプトラック



ABB社の推進するデジタル鉱山

2018年度より段階的に開発・生産拠点を再編。2027年度に完了予定。

再編後の主要開発拠点・完成車工場

コンパクト

開発・生産：日立建機ティエラ



ミニショベル



ミニホイールローダ

コンストラクション

開発：土浦工場

生産：土浦工場・龍ヶ崎工場



中型ショベル



中・大型ホイールローダ

マイニング

開発：土浦工場

生産：常陸那珂臨港工場



大型ショベル



超大型ショベル



ダンプトラック



超大型ホイールローダ

開発・生産拠点を3つの事業分野別に集約

お客さま志向への転換と生産効率向上をめざす

1**会社概要****2****中期経営計画****BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ****3****FY2022-4Q 決算説明会資料**

1. 事業環境
2. 日立建機のグループアイデンティティ
3. 中期経営計画の戦略の柱
 - 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供
 - 2) バリューチェーン事業の拡充
 - 3) 米州事業の拡大
 - 4) 人・企業力の強化
4. サステナブルな社会の実現に向けて
 - 1) カーボンニュートラルに向けた取り組み
 - 2) サーキュラーエコノミーへの取り組み
5. 中期経営計画の定量的目標

社会・技術・経済環境の変化

- 高齢化・第二次産業の働き手不足
- 広義のソフトウェア化、利用価値重視への流れとデジタル技術の進展
- 持続可能な地球環境実現に向けた経済転換の加速
- 地政学リスクの顕在化

競争環境の変化

- 先進国・マイニング市場における電動化を含む脱炭素技術開発の加速
- 「モノからコトへ」の顧客ニーズシフトが定着
- 新興国における中国勢の台頭
- デジタル化に伴う異業種との競争・連携

資本構成の変化

- 日立製作所 ————— 日立グループと各研究開発分野で協創し、環境対応・サーキュラーエコノミーを加速。
- 伊藤忠商事 ————— 北米事業再構築を加速し、事業拡大を促進。
- 日本産業パートナーズ — 中長期的な経営基盤を強化し、企業力を向上。

さまざまな変化で日立建機は新たな成長のフェーズへ

事業環境の変化を受け、当社独自のアイデンティティを策定

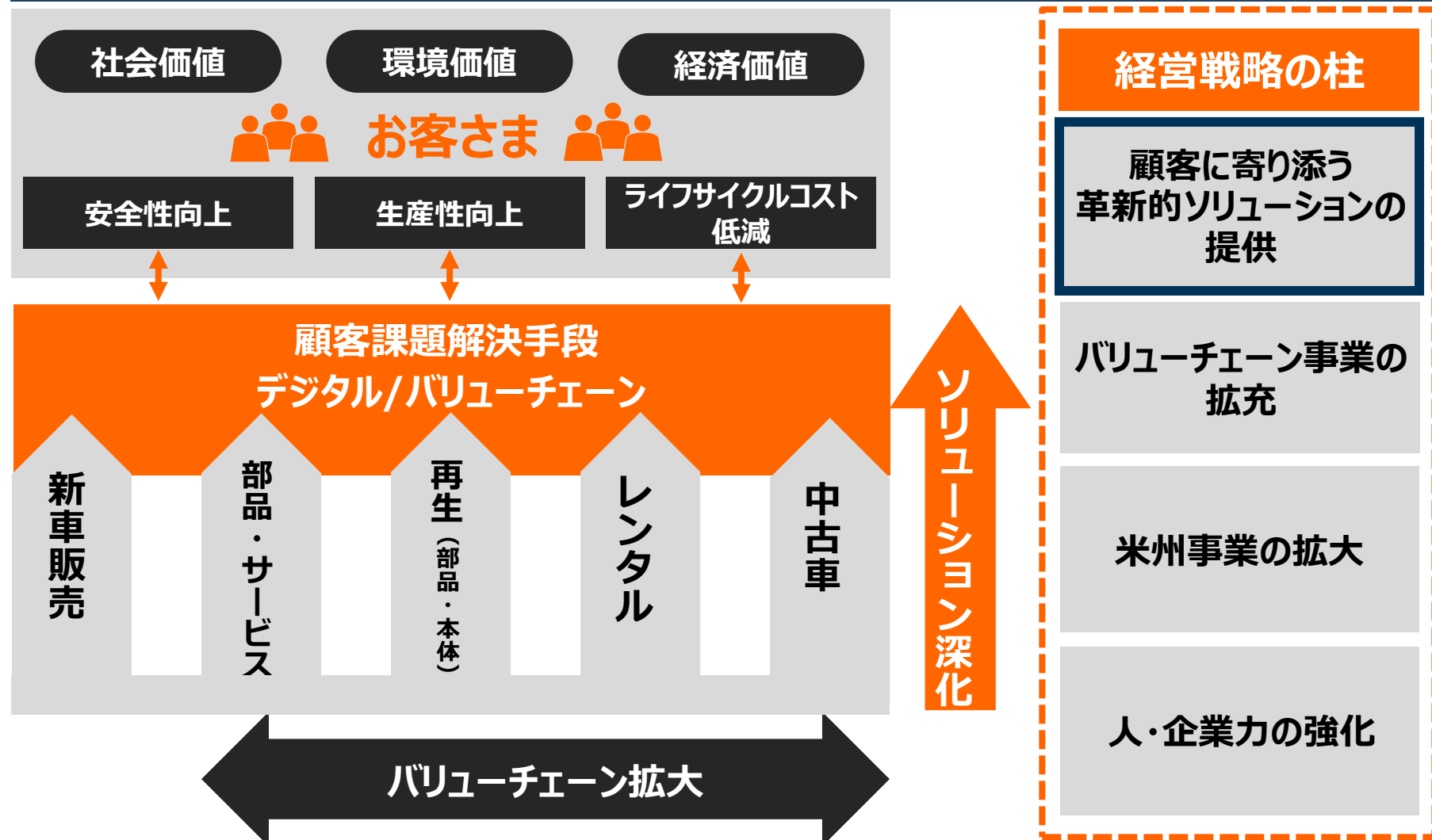
Reliable Solutions 私たちは、お客さまの課題をともに解決する、身近で頼りになるパートナーです



コーポレート・カラー **Reliable Orange**

3. 中期経営計画の経営戦略の柱

革新的ソリューションの提供で
真のソリューションプロバイダーとしての成長をめざす



3. 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供 コンパクト・コンストラクション事業

HITACHI

Reliable Solutions

お客さまの課題は不変。ただし、解決策はますます複雑化

機械の安定稼働、
故障予防保全

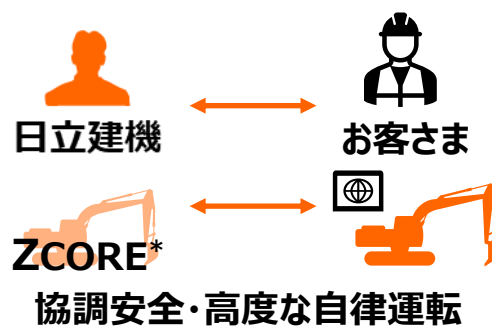
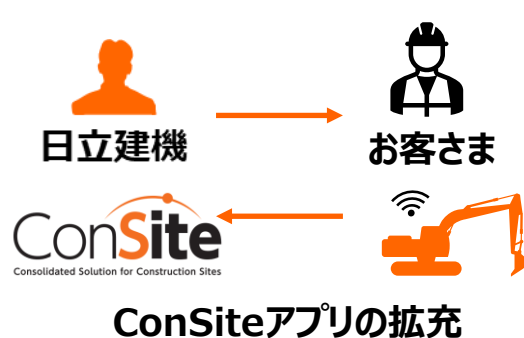
オペレータの高齢化や
人材不足

人(オペレータ)、もの(機械)、
作業(工事)の総合的効率化、
環境対応

ソリューション1.0の拡大

ソリューション2.0への深化

ソリューション3.0への挑戦



製品進化・データ連携・デジタル活用により
お客さまの課題にソリューションを提供

*ZCORE: デジタル・コネクテッドのための車体制御プラットフォーム

3. 1) 顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供 マイニング事業

HITACHI

Reliable Solutions

オペレーションの可視化と
最適調達の実現

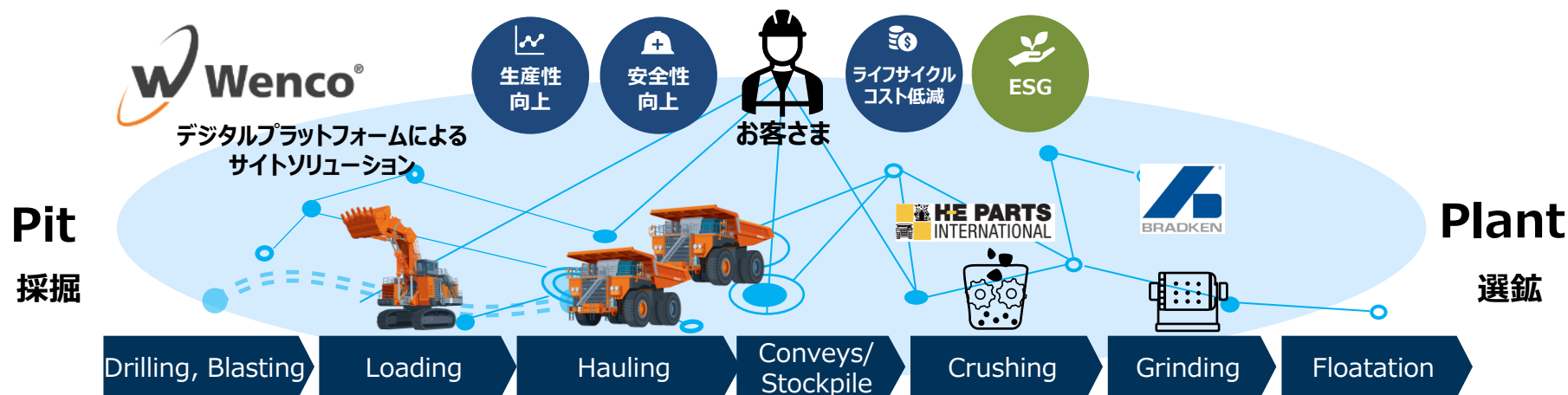
安全性・生産性のさらなる向上
とLCC*・環境負荷の低減

顧客課題解決による社会価値
および企業価値最大化

ソリューション1.0の拡大

ソリューション2.0への深化

ソリューション3.0への挑戦



Wenco/Bradken/H-E Parts
との連携, ConSite Mine

高度な自動化技術・自律運転

お客様・異業種パートナーと
協創してエコシステムの参画



ConSite Mine



Pit to Plant の多様なタッチポイントでの連携および製品の進化を、
デジタルを活用して実現することにより、お客様の課題にソリューションを提供

*LCC: ライフサイクルコスト

3. 2) バリューチェーン事業の拡充

顧客の期待に応えるソリューション・提案力をさらに強化し、事業を拡大

部品・サービス事業

- ConSiteの活用により全世界の機械を一台ごとにモニタリングし、機械の長寿命化・稼働時間の最大化・作業効率向上につながるソリューションを提案
- サービス専用部品のラインアップ充実により、お客さまの要望に応じた品質・価格の部品を提供
- 再生品生産能力を拡張、グローバル最適生産体制を確立
- 本体再製造を本格化

マイニング事業/ Bradken・H-E Partsとの連携

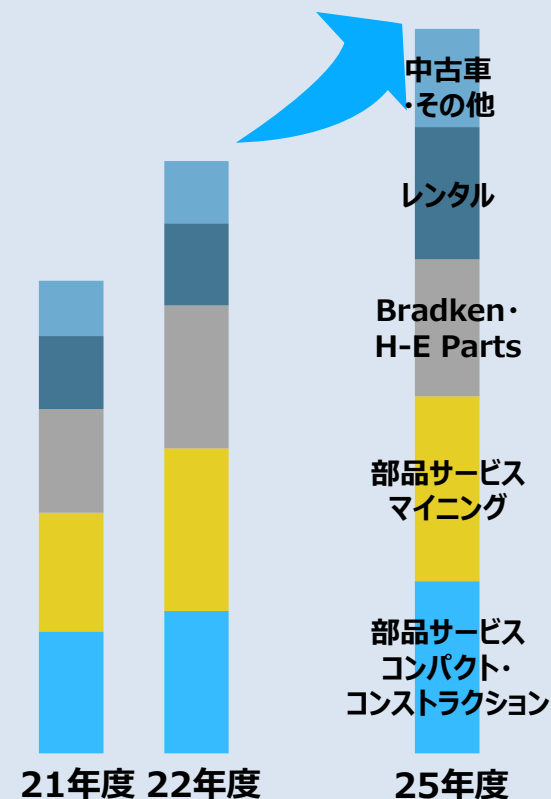
- Pit to Plantでのマイニングバリューチェーン事業（消耗部品等）の更なる強化
- 高収益事業のグローバル展開（鉱山機械の再生事業、選鉱領域での消耗部品事業等）の推進

レンタル・中古車事業

- 異なる市場環境に対応した海外レンタル事業を拡大
- 高付加価値製品の中古車出口戦略を推進
- PREMIUM USED/REFURBISHED USEDにより中古車価値を向上

バリューチェーン事業 売上収益 計画

バリューチェーン比率
50%以上



3. 3) 米州事業の拡大

事業を拡大し収益を安定化。グローバルの成長にも貢献

コンパクト・ コンストラクション 事業

- 中南米における独自販売網を構築
- 販売チャネルを多様化
- ファイナンス事業を拡充

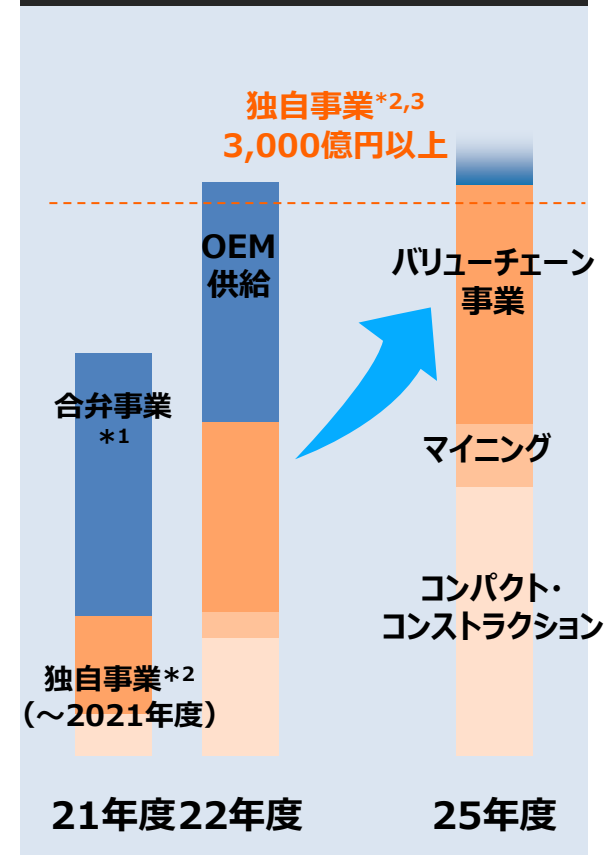
マイニング事業

- 鉱山現場に加え建設現場・砕石現場用の
超大型油圧ショベルを拡販
- 南米サポート体制を底上げ
- ダンプトラックサポート体制を強化

バリューチェーン 事業

- 部品再生拠点を構築
- レンタル事業を拡大
- 日本発の若年良質中古車を販売

米州売上収益 計画



*1:合併事業 コンポーネントと完成車供給。販売・サービスをディア アンド カンパニー社に委託し、プロフィットシェアを受領

*2:独自事業 ~2021年度はホイールローダ事業および連結子会社分のみ

*3:米州事業の投資方針は、最大1,000億円規模の投資、どこに重点的に投資をするかは事業環境を見ながら判断

研究・開発～生産・供給～販売・サービスまで、グローバルに事業体質を強化

人・組織・文化

- 人財がグローバルに活躍できる育成の場や機会の提供
- ビジネスユニット制でグローバル業績管理の高度化
- 経営計画管理システムを通じ施策を完遂する文化

研究・開発体制

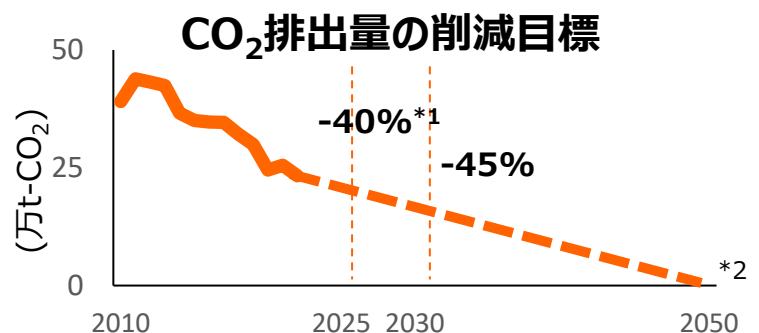
- グローバルに社外協業
・オープンイノベーションの強化
- アジャイル開発による企業文化の変革
- 建設機械のパラダイムシフトへの対応

収益構造

- ビジネスユニット制を通じて全部門で総原価低減活動を継続的に推進
- 国内における開発・生産拠点の再編での生産効率向上により収益体質を改善
- 製品、サービス部品のグローバル供給体制を強化
- レンタル中古車管理システムをグローバルに展開しDX活用による効率化
- 市場の変化に迅速に対応する間接費統制を強化

1.5℃シナリオ実現に向けた取り組み強化と 2050年カーボンニュートラル実現へ

生産(Scope1+2)



*1:%は2010年度比

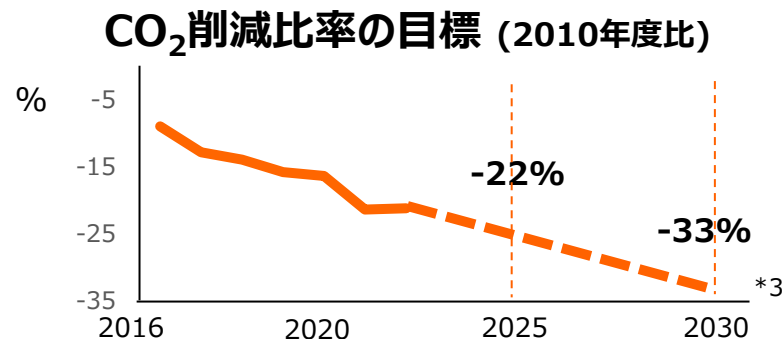
*2:グラフはイメージ、2022年度までは実績

- 生産性向上/省エネ設備導入
- 徹底的な省エネ・CO₂削減活動の展開
- 再生可能エネルギーの積極的な利活用



風力発電や太陽光発電を利用

製品(Scope3)



*3:グラフはイメージ、2022年度までは実績

- 脱炭素製品(電動化建機等)を拡充
- ICT/IoTソリューションを提供
- 中古車・再生事業を拡大



電動化製品

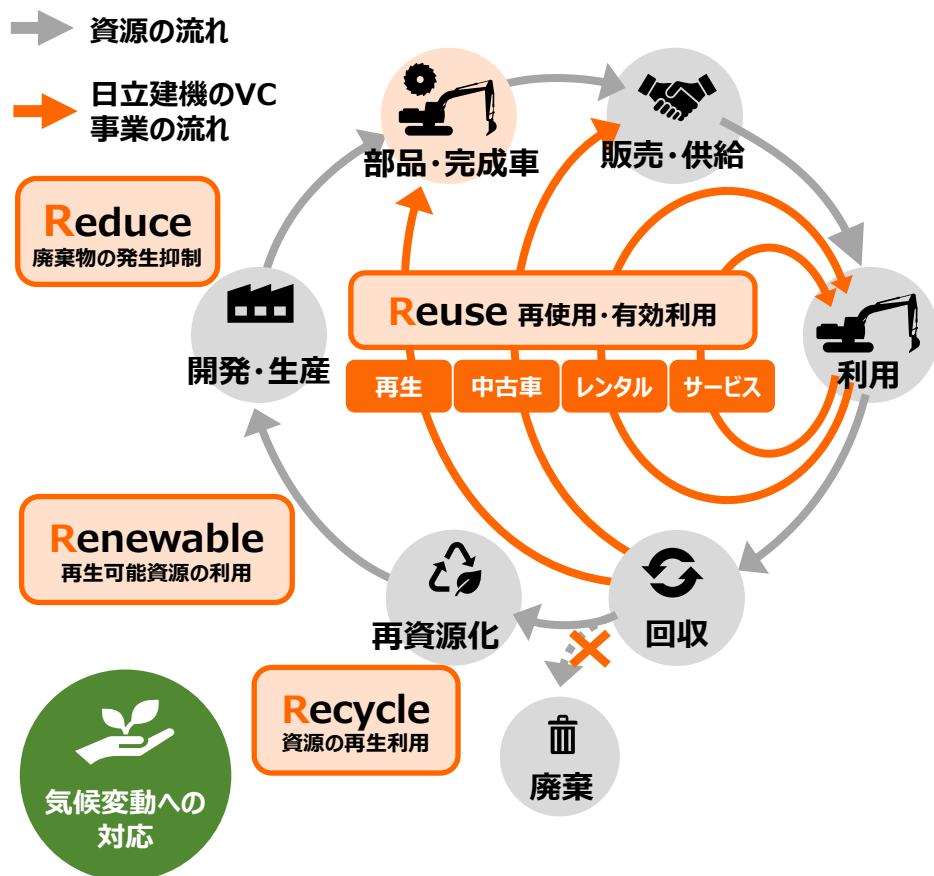


再生事業

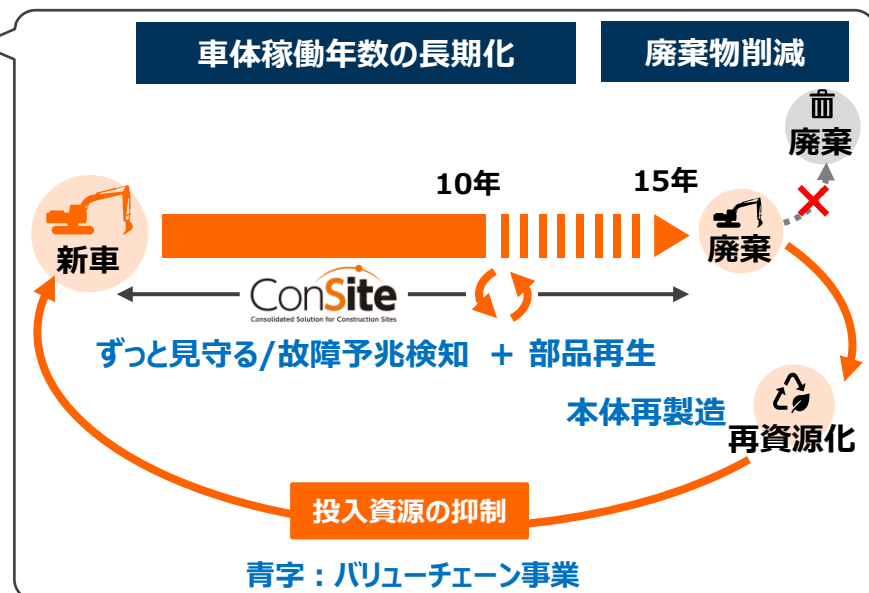
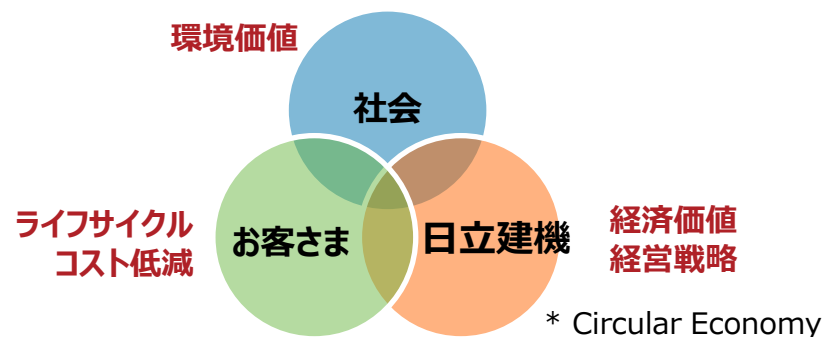
4. 2) サーキュラーエコノミーへの取り組み

製品ライフサイクル1.5倍をめざしてバリューチェーン事業を拡大し、
顧客価値の最大化と資源消費の最小化を両立

4つのRを日立建機グループ
全体で取り組む「姿」



日立建機がCE*に取り組む意義



5. 中期経営計画の定量的目標

経営指標		中期経営計画 2025年度目標	参考 2022年度実績
成長性	・バリューチェーン比率 ・米州事業独自展開による売上収益 ・売上収益研究開発費比率	50%以上 3,000億円以上 3%以上	40.6% 1,820億円 1.9%
収益性	・調整後営業利益率 ・EBITDAマージン率*1	13%以上 18%以上	10.6% 14.2%
安全性	・ネットD/Eレシオ	0.40以下	0.60
効率性	・営業CFマージン率*1 ・ROE ・ROIC*1*3	10%以上 13%以上 9%以上	△2.0% 11.0% 8.4%
株主還元*2	・連結配当性向	連結配当性向30%～40%を目安 に安定的かつ継続的に配当を実施	33.3%
ESG	・環境負荷低減 CO ₂ 削減(総量)	生産(Scope1+2) 製品(Scope3)	「日立建機グループ統合報告書2023」で公開予定
		△40% 2010年度比 △22% 2010年度比	
	・ダイバーシティ、 エクイティ& インクルージョン	・海外グループ会社のGM以上の 現地化比率*1	75% 72%*4
		・男女別の管理職比率(連結)*1	女性13% 男性15% 女性10.4%*5 男性14.9%

*1:本中計より新たに指標として定めたもの

*2:営業キャッシュフローと資金配分に対する基本的な考え方として、維持・強化投資、先行投資、株主還元＋有利子負債返済にそれぞれ1/3の充当をめざす

*3:ROIC目標における比較すべき資本コスト（WACC）の水準を7%程度と認識

*4:2022年8月実績

*5:2022年6月実績

1

会社概要

2

中期経営計画

BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ

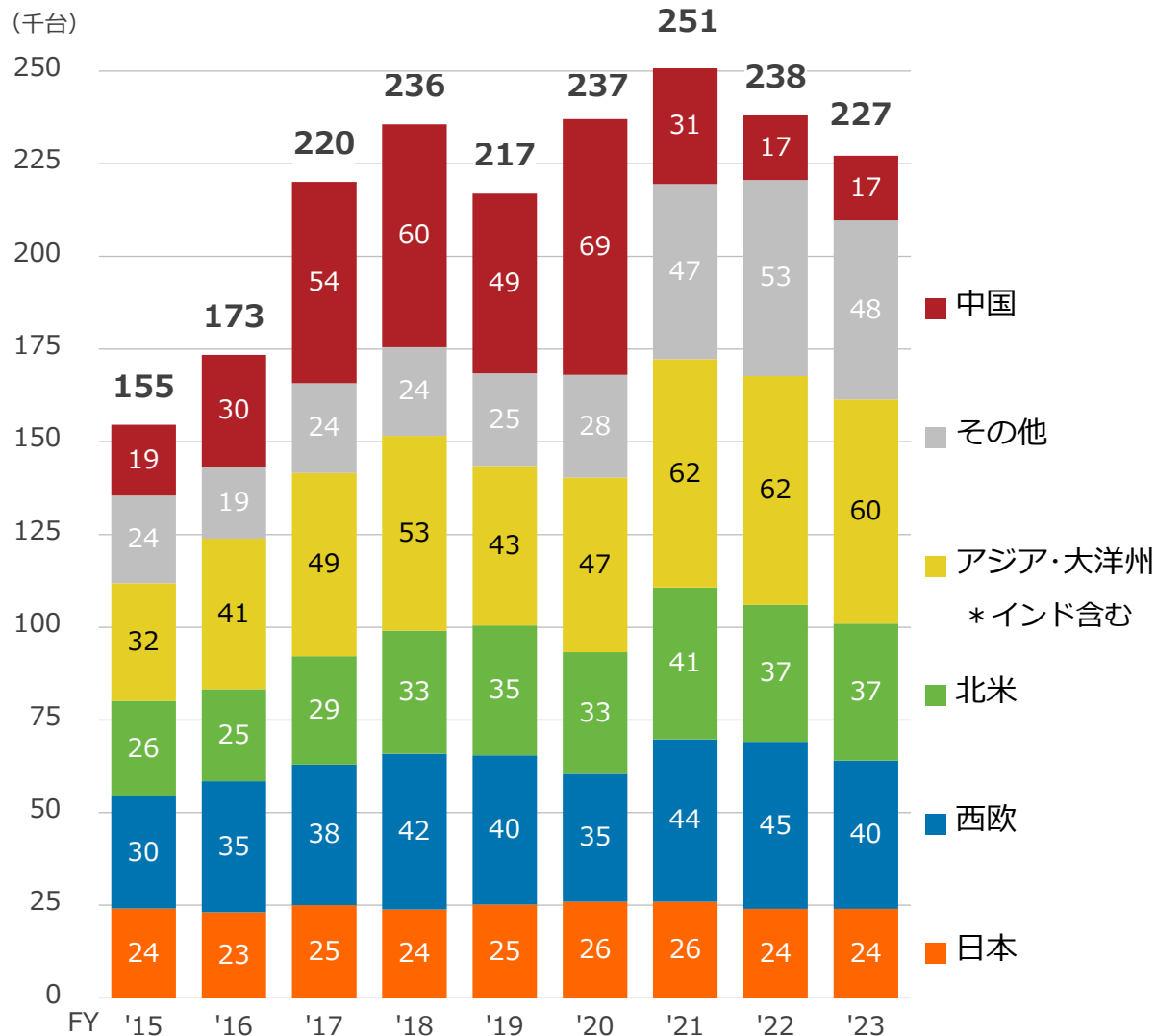
3

FY2022-4Q 決算説明会資料

1. 地域別市場環境と見通しについて

新興国比率：22年度 55%（前年比0%）

* 新興国：中国、アジア・大洋州、その他



地域別需要対前年増減

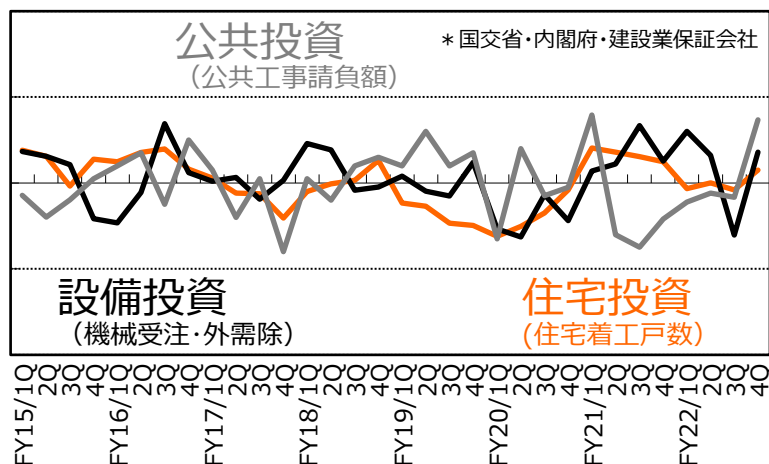
* 当社推定 中国国産メーカ含まず
* 複写・転用はご遠慮下さい

	'22	'23
合計	-5%	-5%
中国	-44%	-0%
ロシア・CIS	+1%	-15%
東欧		
アフリカ	-17%	-2%
中東	+43%	-10%
中南米	+24%	-5%
その他	+12%	-9%
アジア	-6%	-4%
インド	+7%	+0%
オセアニア	+8%	+0%
アジア・大洋州	+0%	-2%
北米	-9%	+0%
西欧	+3%	-11%
日本	-7%	+0%

- 住宅投資は微増、設備投資と公共投資は増加。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 $\Delta 4\%$ 、ミニ $\Delta 4\%$ 、WL $\Delta 12\%$

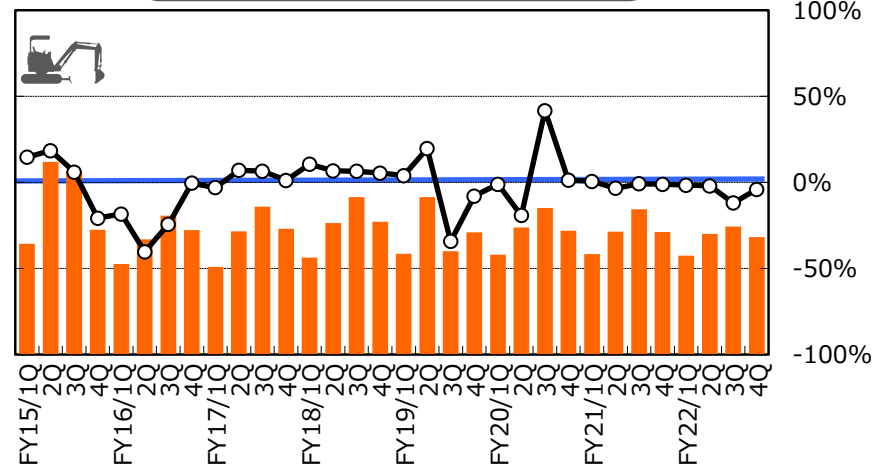
住宅・設備・公共投資

(前年同期比) (千台)



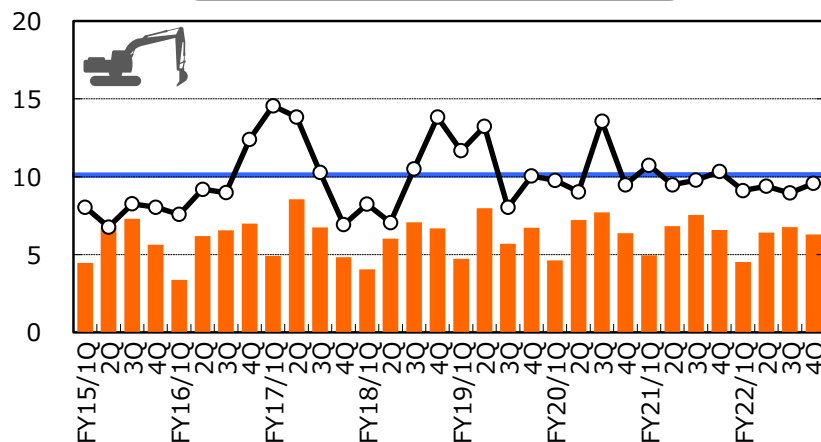
ミニショベル需要

(前年同期比)



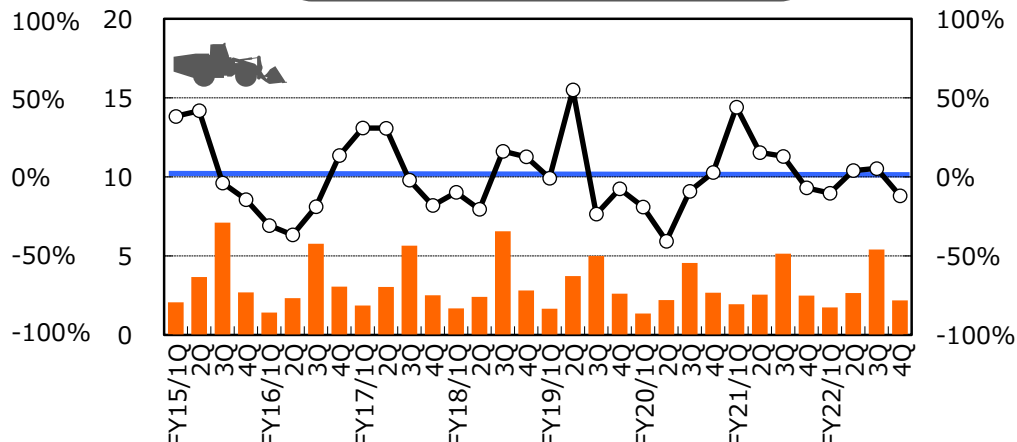
油圧ショベル需要

(千台) (前年同期比) (千台)



ホイールローダ需要

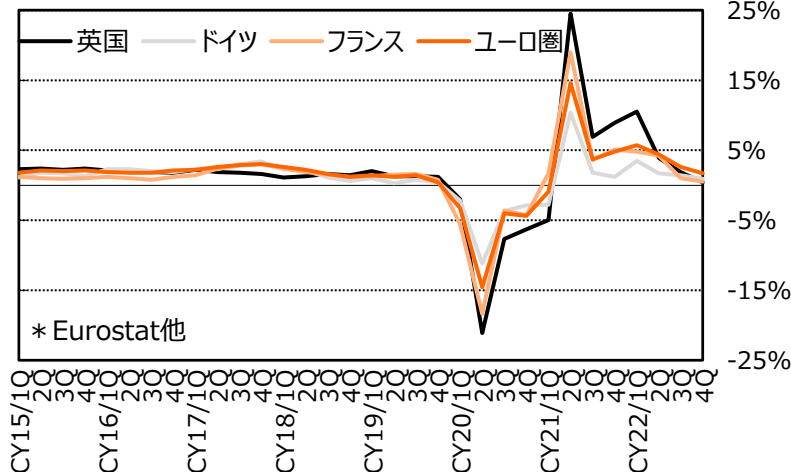
(前年同期比)



- 22年4QのGDP成長は減速。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 Δ 5%、ミニ Δ 2%、WL Δ 6%

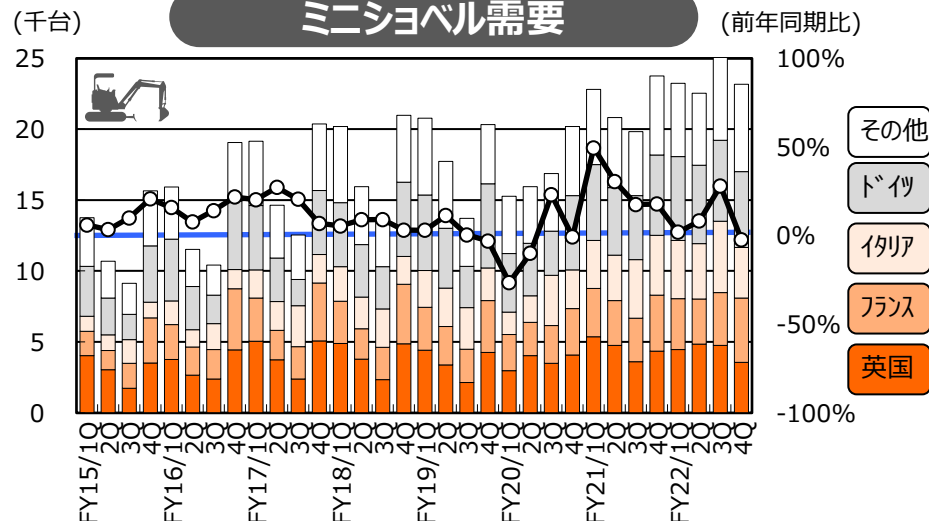
主要国GDP

(前年同期比)



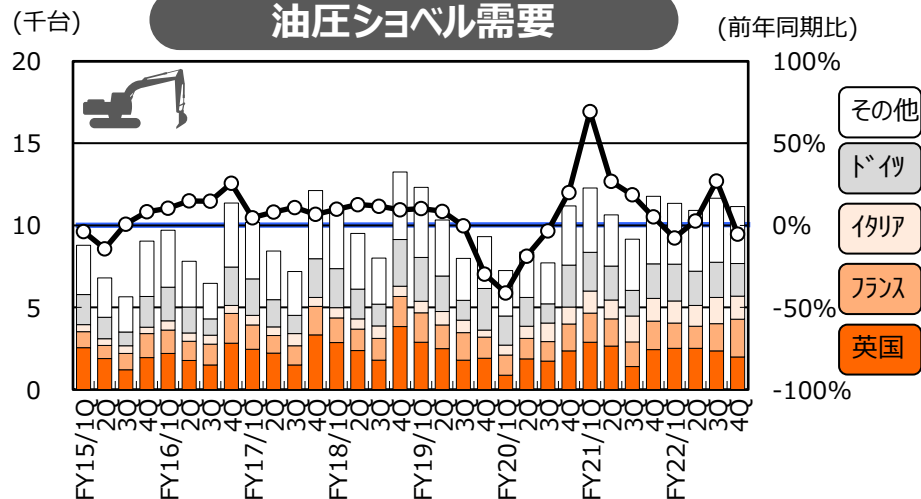
ミニショベル需要

(前年同期比)



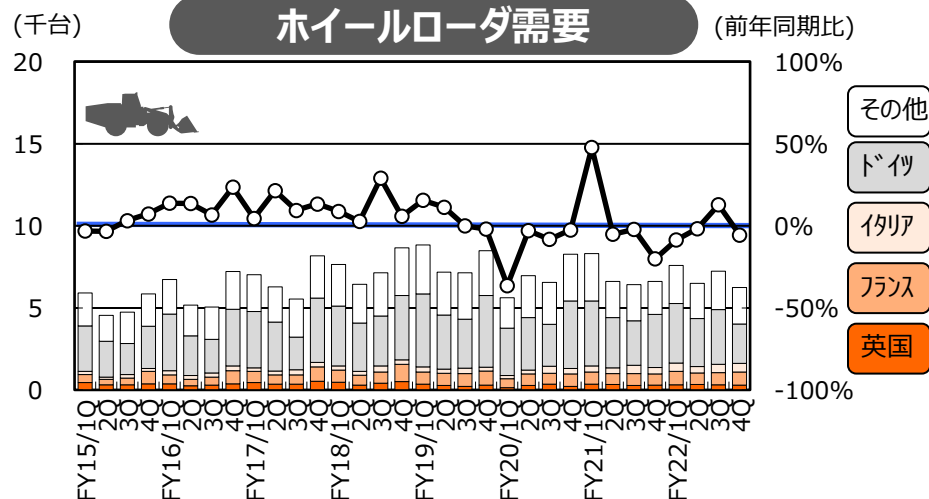
油圧ショベル需要

(前年同期比)



ホイールローダ需要

(前年同期比)



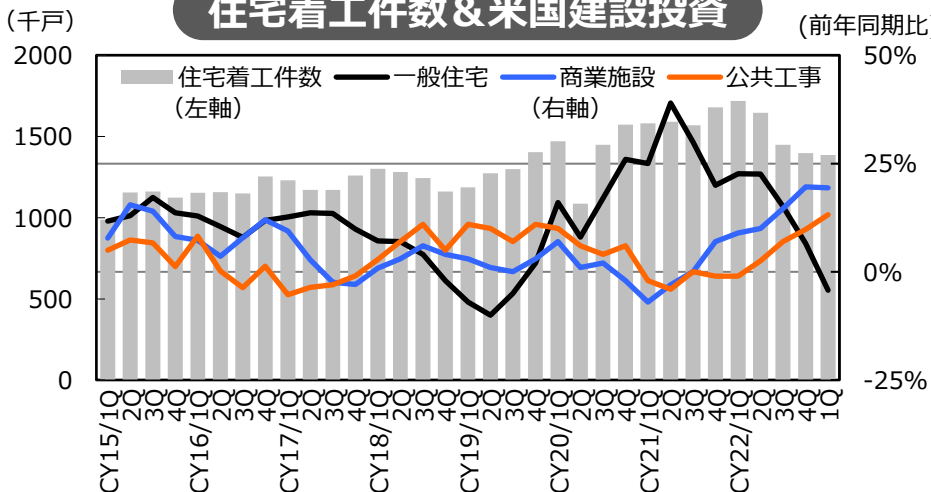
* 需要は日立建機の推定値

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

- 住宅市場は減速。商業施設と公共工事は増加。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 $\Delta 10\%$ 、ミニ 0% 、WL $\Delta 16\%$

住宅着工件数&米国建設投資

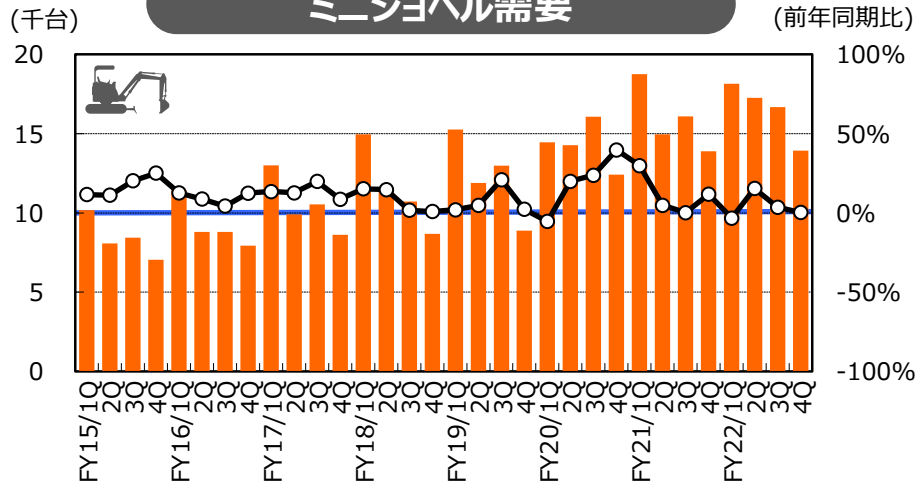
(前年同期比)



* Bureau of Economic Census, US Census Bureau

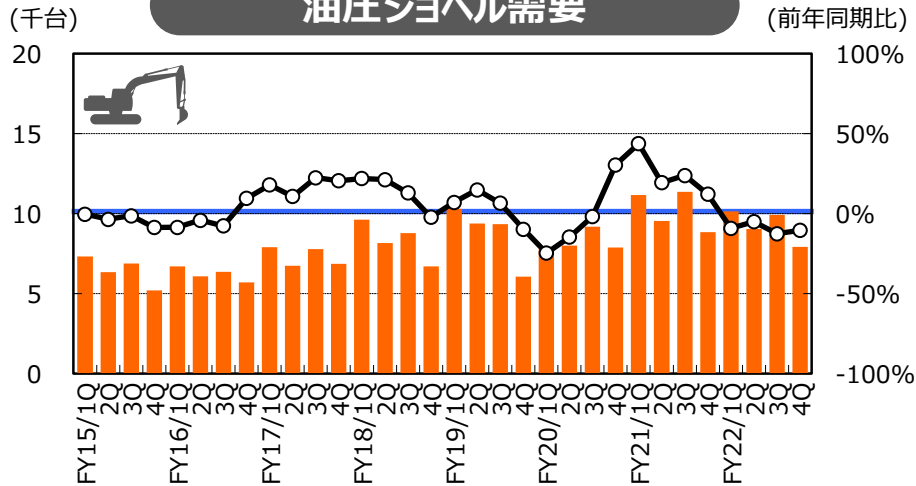
ミニショベル需要

(前年同期比)



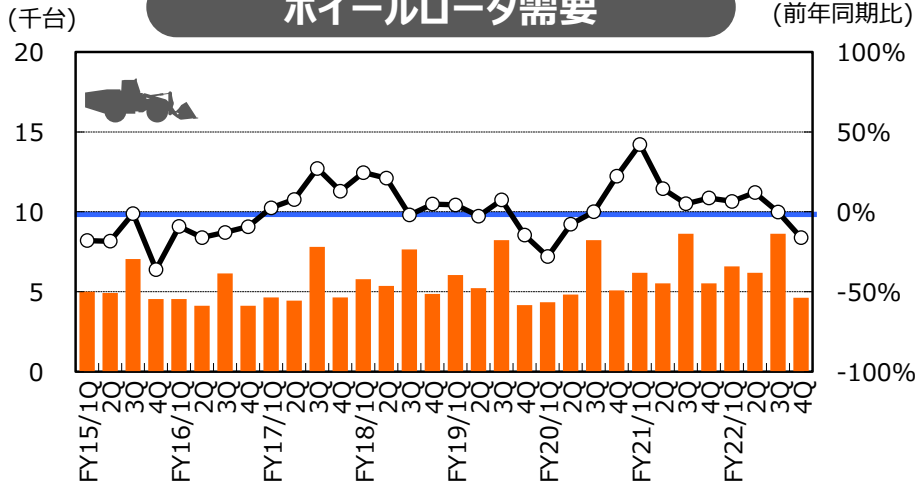
油圧ショベル需要

(前年同期比)



ホイールローダ需要

(前年同期比)

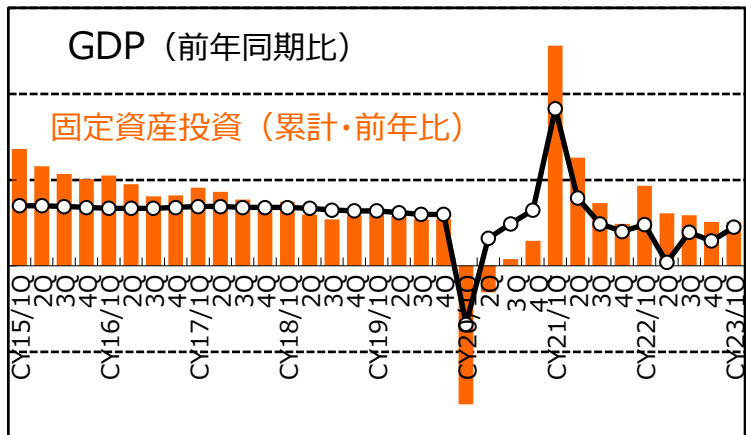


* 需要は日立建機の推定値

© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2023. All rights reserved.

- GDP成長率は+4.5%に伸長
- 油圧需要は大幅減少：前年同期比 油圧 △29%、ミニ △41%（国産含む）

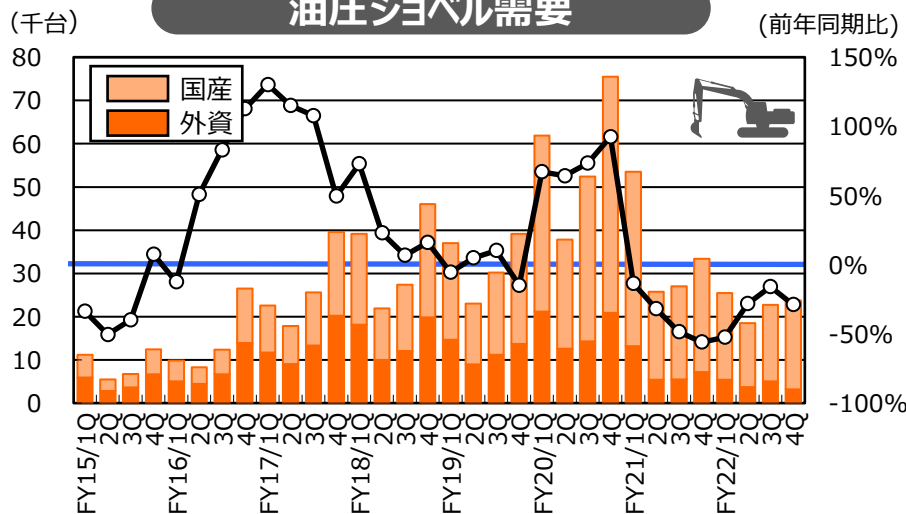
中国GDP・固定資産投資



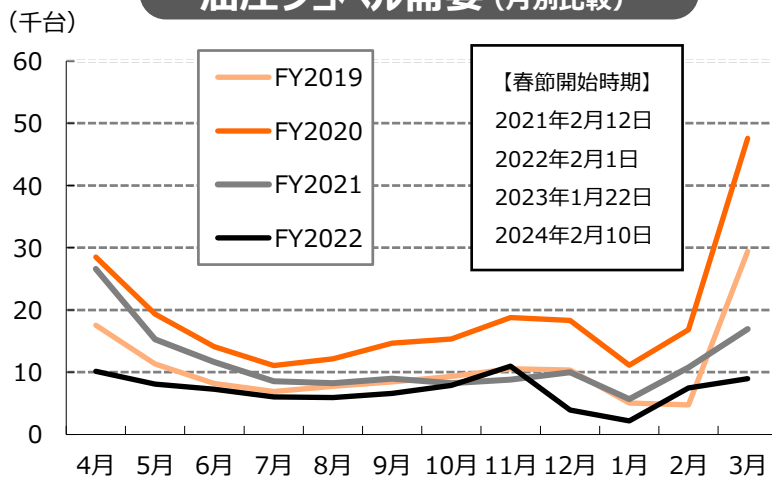
ミニショベル需要



油圧ショベル需要

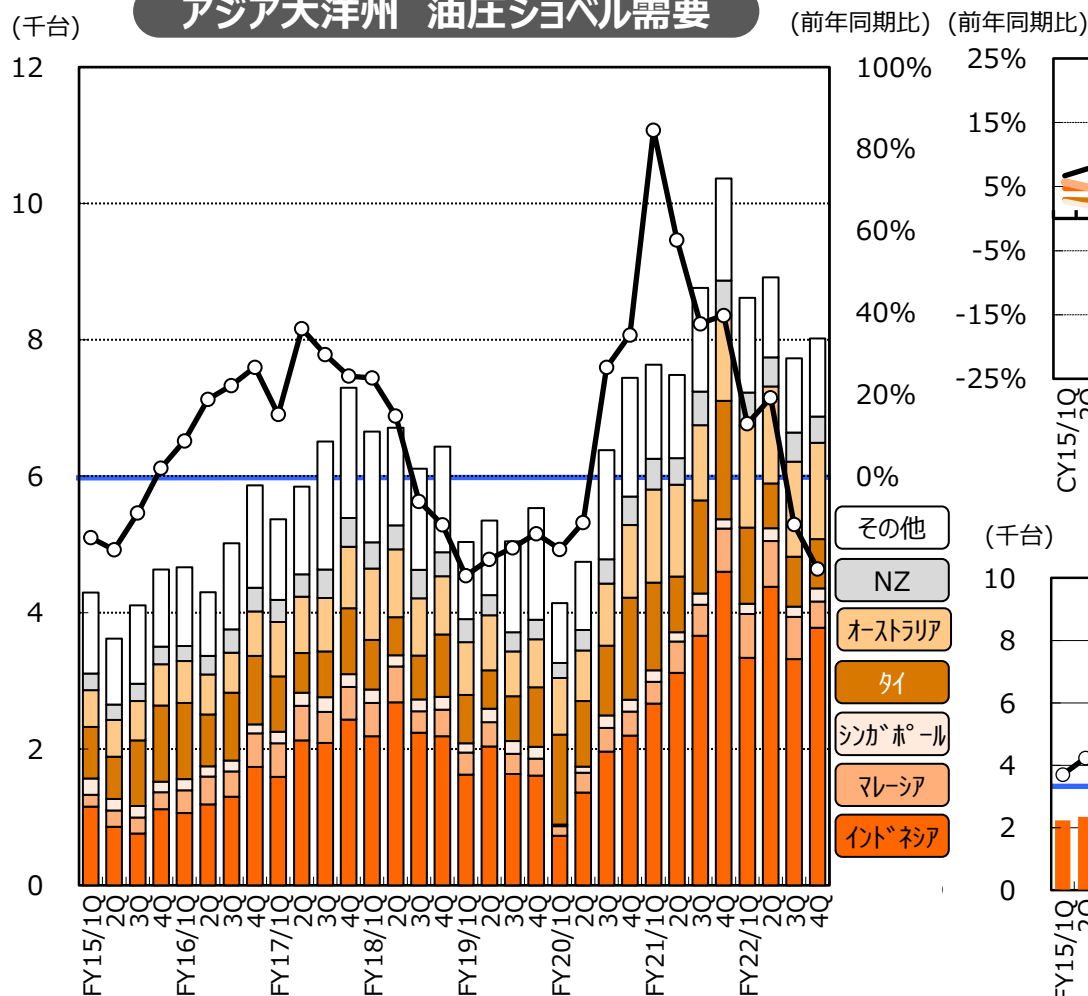


油圧ショベル需要 (月別比較)

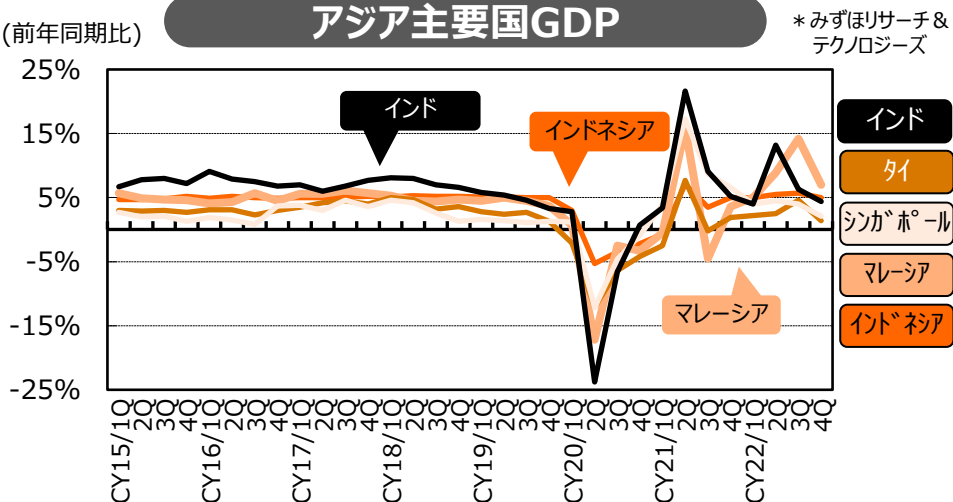


- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 $\Delta 23\%$
- インドの油圧需要は前年同期比 $\Delta 6\%$

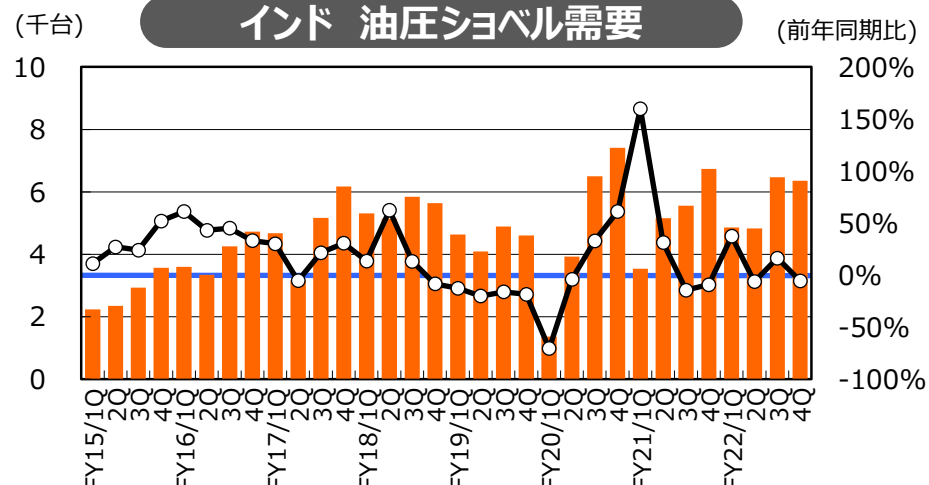
アジア大洋州 油圧ショベル需要



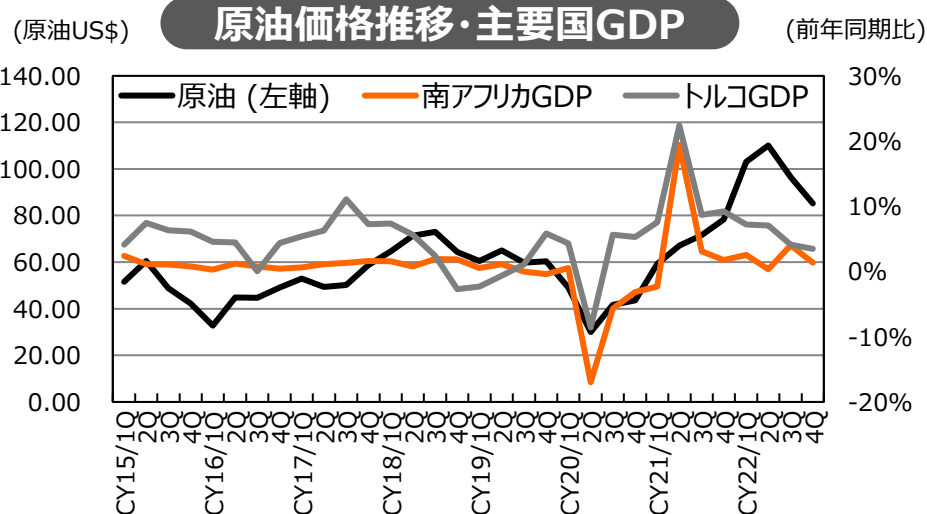
アジア主要国GDP



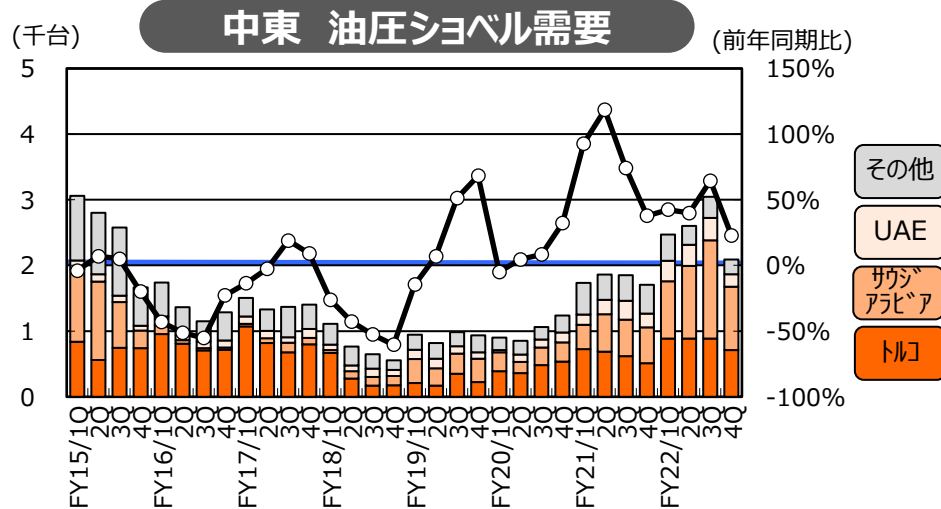
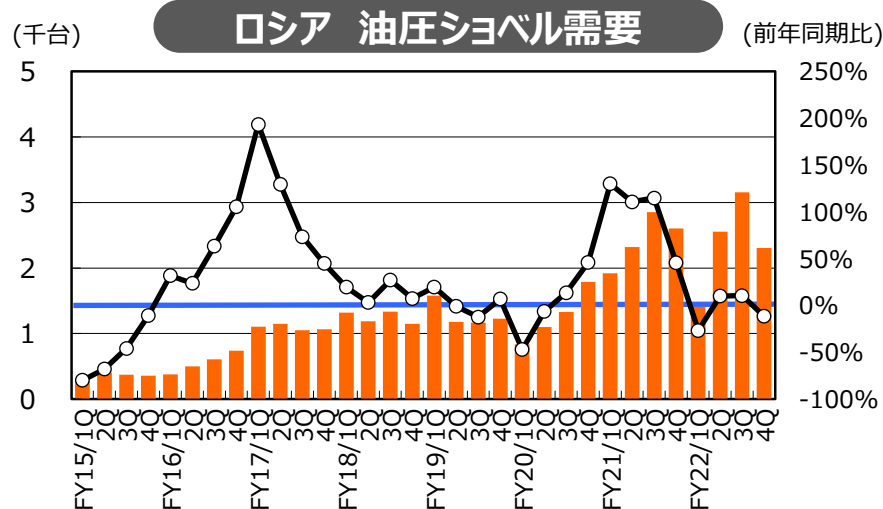
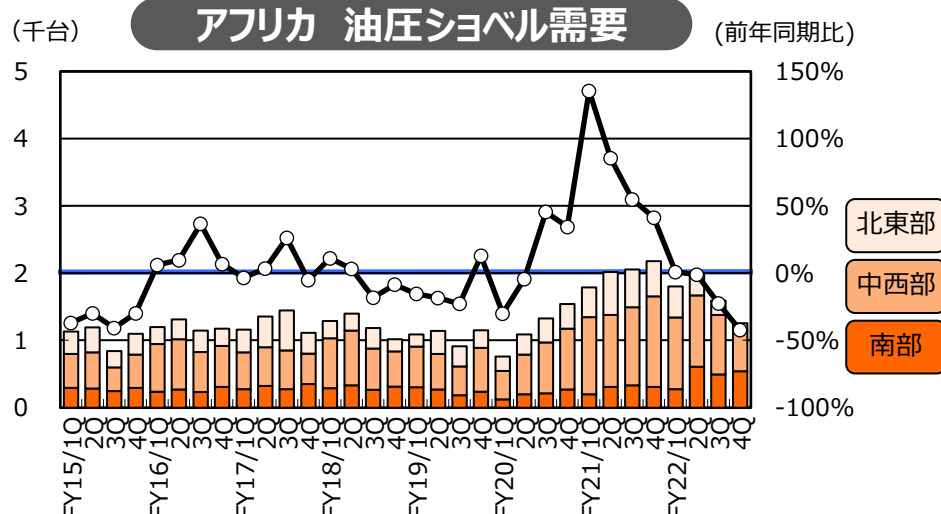
インド 油圧ショベル需要



■ ロシアの油圧需要は前年同期比 $\triangle 12\%$ ■ アフリカの油圧需要は前年同期比 $\triangle 42\%$
 ■ 中東の油圧需要は前年同期比 $+23\%$



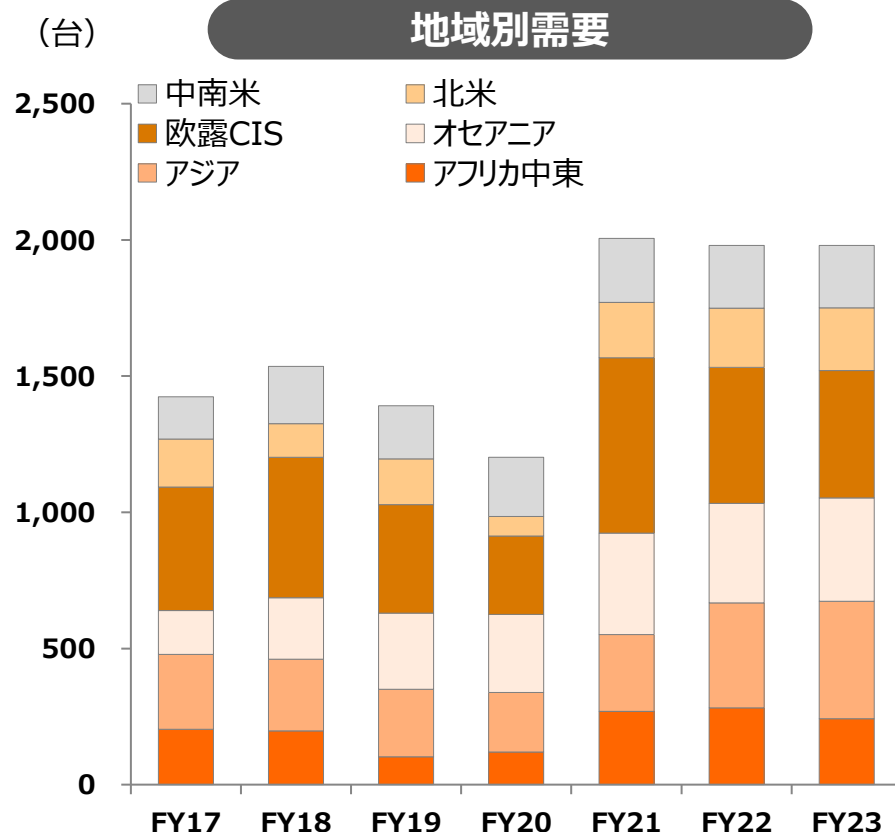
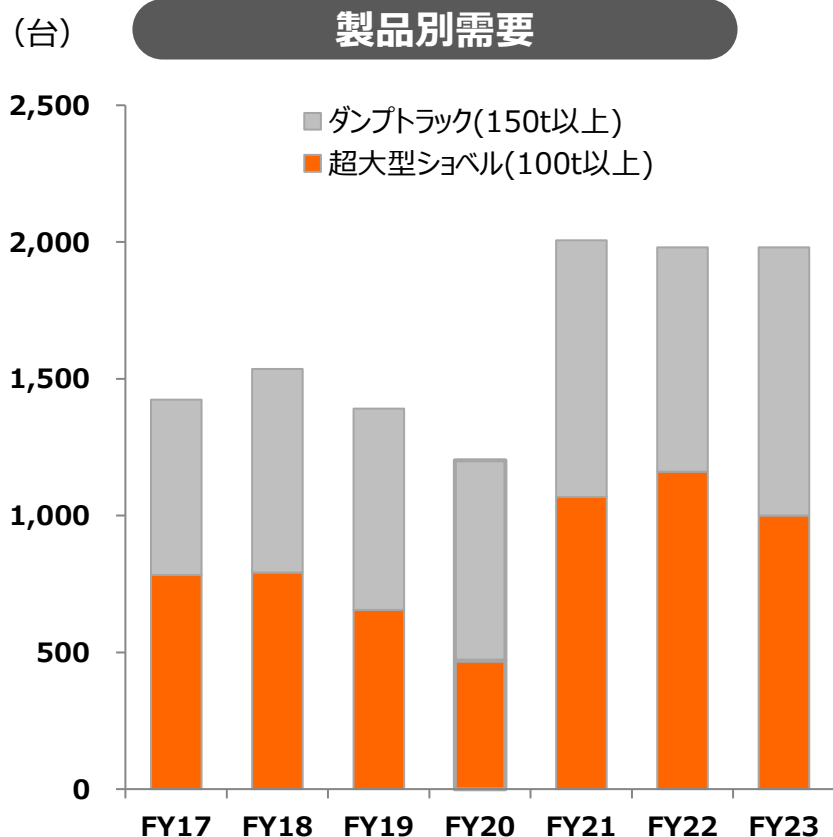
* 原油: 世界銀行ホームページより当社作成 * GDP: OECD



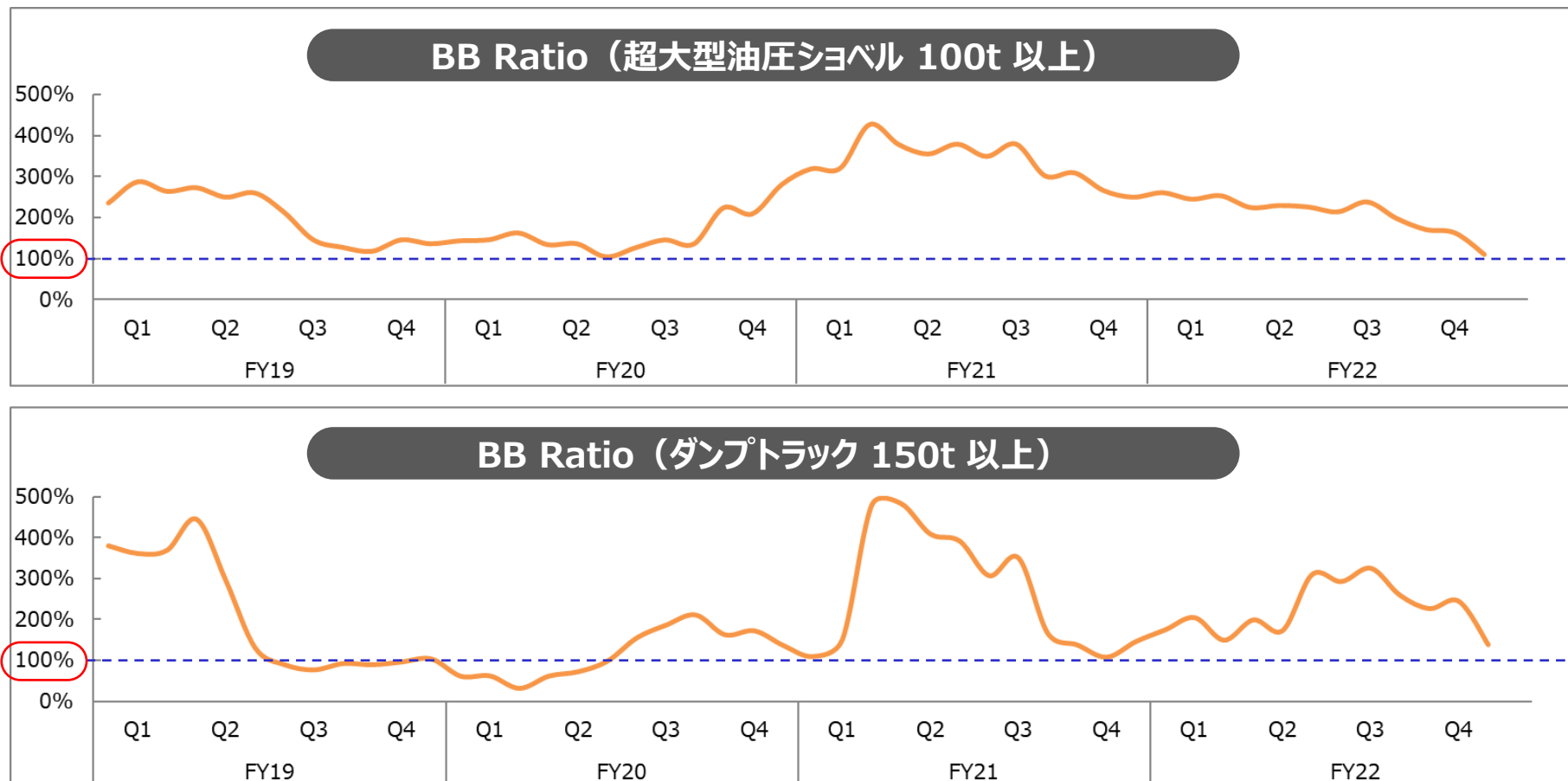
* 需要は日立建機の推定値

- 22年度の需要は、超大型ショベルは100tクラスを中心に対前年で増、ダンプトラックはロシアで需要が減少したため対前年でマイナス、全体としては前年並みの需要となる
- 23年度需要も22年度並みに推移すると見通す

超大型油圧ショベル (100t以上)、ダンプトラック (150t以上)



* 需要は日立建機の推定値



* Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

トピック(1) : サーキュラーエコノミーの実現をめざして

HITACHI

Reliable Solutions

2023年8月 リオ・ティントの豪鉱山で実証試験を開始予定

- ・ 超大型油圧ショベルの製品寿命1.5倍をめざし、
耐久性を向上したブーム・アームを開発

お客さまとの協創で超大型油圧ショベルを長寿命化、CO₂排出量を低減



日立建機



お客さま

環境対策は
喫緊の課題

廃棄時CO₂
400トン以上/台



累積負荷をモニタリング、
実現場での耐久性を検証



実稼働データの提供や
現場ニーズの共有

12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



トピック(2) : カーボンニュートラルの実現をめざして

HITACHI

Reliable Solutions

ファースト・クオンタム・ミネラルズ社のザンビア鉱山現場で、 2024年1月から、フル電動ダンプトラックの実証試験を開始

- ・トロリー受電式ダンプトラック41台が運行、試験に必要なトロリーアシストシステムがすでに整備

13 気候変動に
具体的な対策を



同鉱山向けにダンプトラックを40台、電動式超大型油圧ショベルを6台追加受注 近年では最大規模の商談



カンサンシ銅・金鉱山を走行する
日立建機のトロリー受電式ダンプトラック



EH4000AC-3（左）と
EX5600-7Eを追加受注

2. 2023年3月期 決算説明

当年度は、米州を中心に堅調な売上増加に支えられ、売上収益は前年比25%増収、調整後営業利益は45%増益。親会社株主に帰属する当期利益は前年度の米州事業再編に伴う利益を除くと実質40%増益。

注1. < >内は23年1月公表値

注2. < >内は前年度米州事業再編関係損益を除いた業績値

(単位:億円)

		22年度 実績		21年度 実績		前年比	
						金額	増減率
売上収益		< 12,300 >	12,795	< 9,984 >	10,250	2,545	25%
調整後営業利益 *1		< 9.8% >	(10.6%)	< 6.7% >	(9.1%)	(1.5%)	
		< 1,200 >	1,357	< 669 >	935	422	45%
営業利益		< 9.6% >	(10.4%)	< 7.1% >	(10.4%)	(0.0%)	
		< 1,180 >	1,333	< 712 >	1,066	267	25%
税引前当期利益		< 8.2% >	(8.8%)	< 8.2% >	(10.8%)	(△2.0%)	
		< 1,010 >	1,127	< 755 >	1,109	18	2%
親会社株主に帰属する当期利益		< 5.8% >	(5.5%)	< 5.0% >	(7.4%)	(△1.9%)	
		< 620 >	702	< 500 >	758	△ 57	△ 7%
EBIT *2		< 1,066 >	1,190	< 786 >	1,140	50	
為替	アメリカドル	< 134.9 >	135.4		112.6	22.8	
	ユーロ	< 140.3 >	141.0		130.6	10.4	
	中国元	< 19.8 >	19.7		17.5	2.2	
	オーストラリアドル	< 92.6 >	92.7		83.0	9.7	
1株当たり配当金 *3		< TBD >	110円		110円	-	

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

中国、ロシアCISを除き各地域で為替円安効果含み前期比で大幅増収となり、連結合計では2,545億円の増収。

(単位：億円)

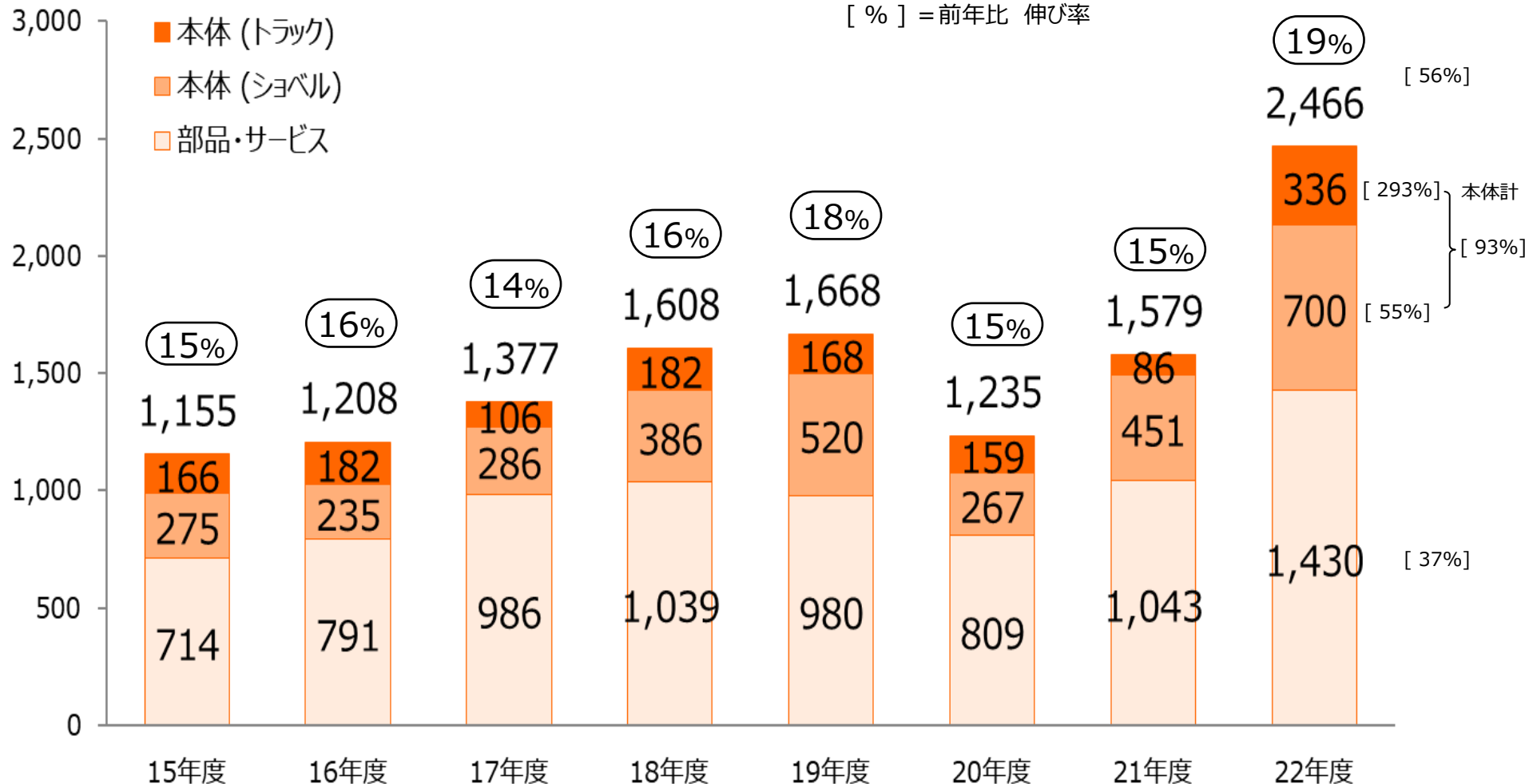
		22年度 実績		21年度 実績		前年比	
						金額	増減率
日本		2,240	18%	2,169	21%	71	3%
アジア		1,227	10%	864	8%	362	42%
インド		731	6%	572	6%	159	28%
オセアニア		2,254	18%	1,677	16%	577	34%
欧州		1,649	13%	1,242	12%	407	33%
米州	北米	2,741	21%	1,964	19%	777	40%
	中南米	383	3%	227	2%	156	69%
		3,125	24%	2,192	21%	933	43%
内：独自展開		(1,820)	(14%)	(760)	(7%)	(1,060)	(139%)
ロシアCIS		374	3%	386	4%	△ 12	△ 3%
中東		250	2%	192	2%	58	30%
アフリカ		547	4%	435	4%	112	26%
中国		400	3%	521	5%	△ 121	△ 23%
合計		12,795	100%	10,250	100%	2,545	25%
海外売上収益比率		82%		79%			

マイニング売上収益推移

本体では旺盛な需要を取り込み、前年比大幅増加。部品・サービスも大きく伸びし、前年比56%増の2,466億円。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率



バリューチェーン*¹ 売上収益推移

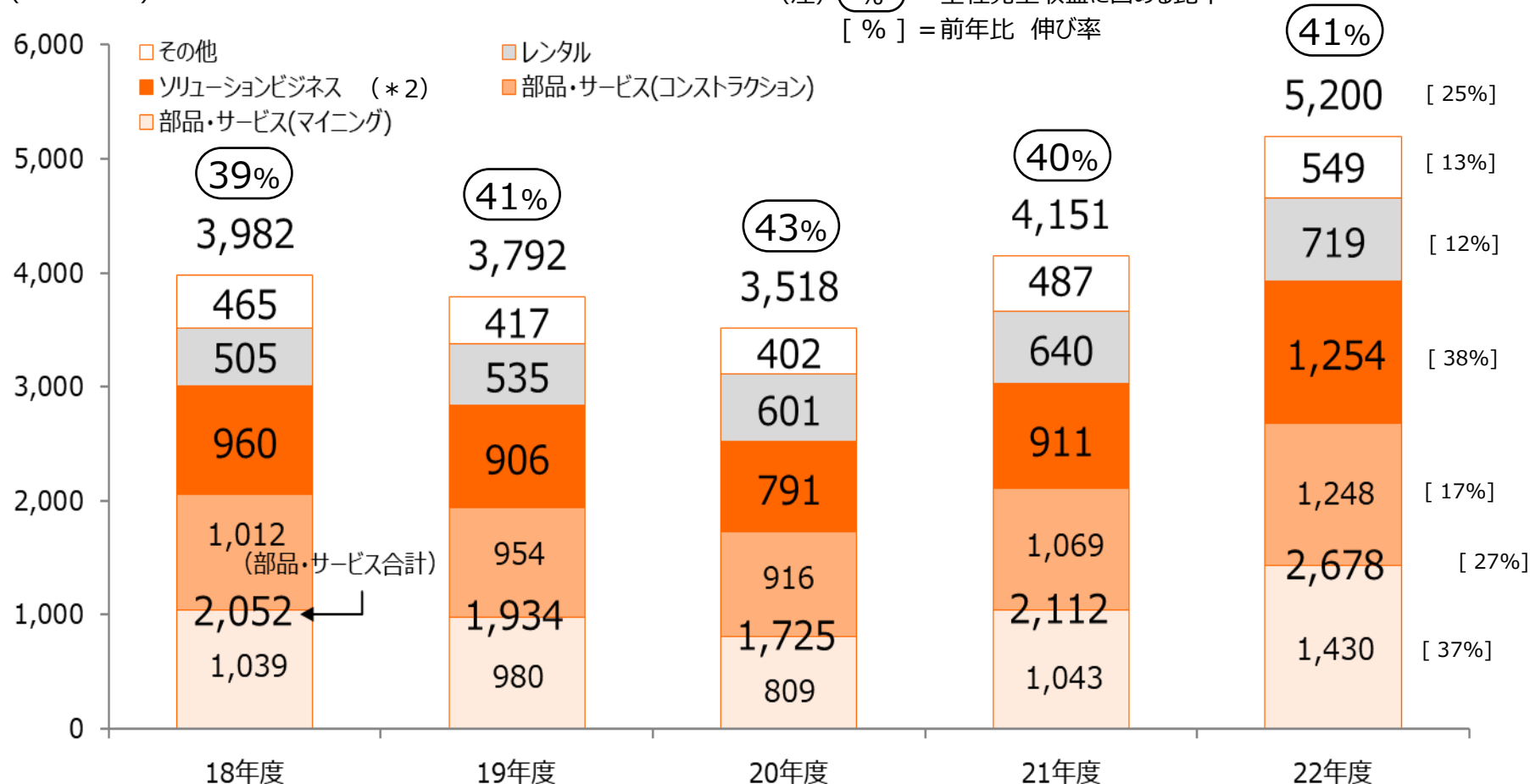
HITACHI

Reliable Solutions

バリューチェーンは部品・サービス及びソリューションビジネスが大きく伸長し、前年比25%増の5,200億円。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率



*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

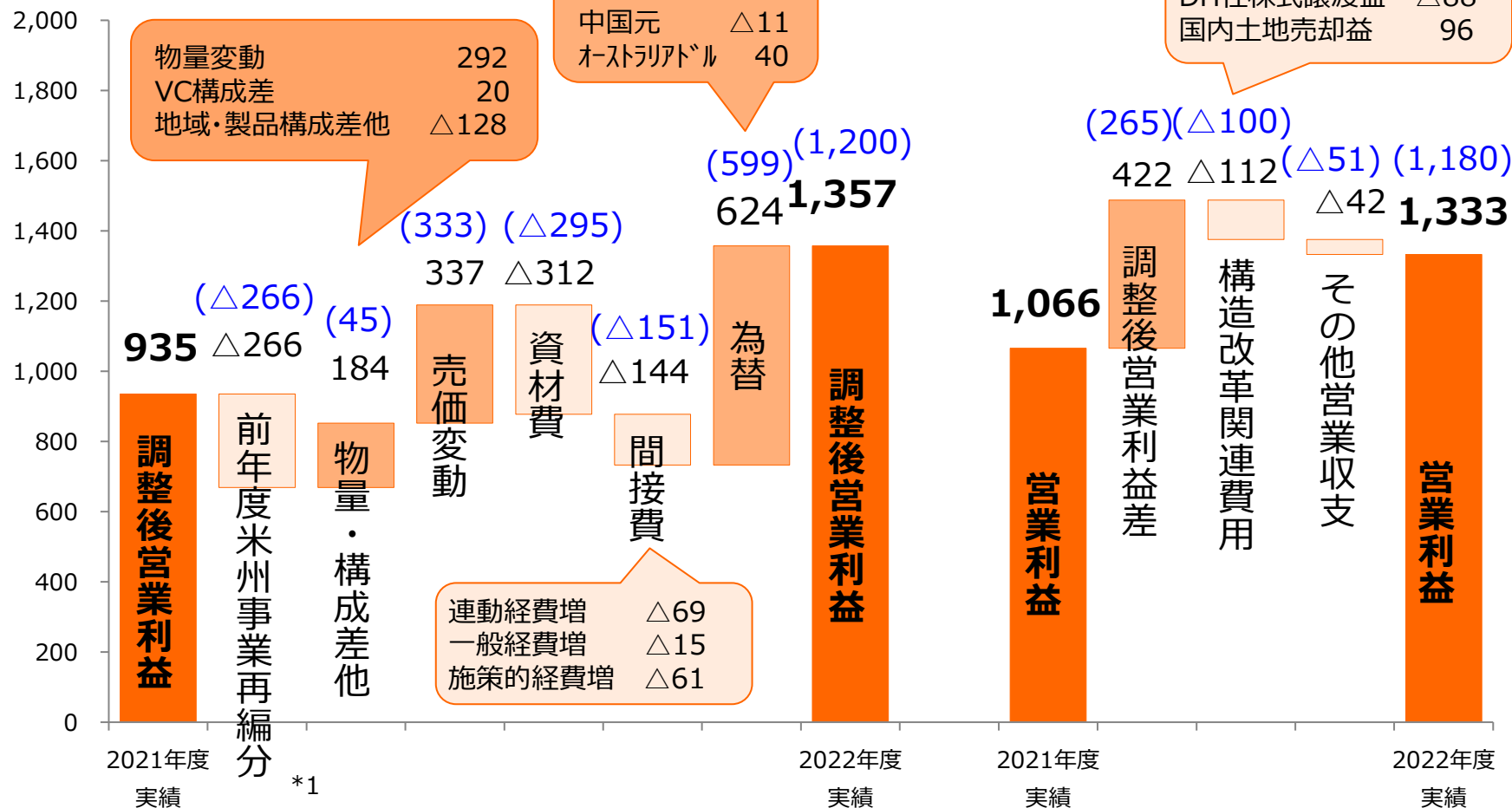
*2 ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

連結損益変動要因

調整後営業利益は、前年度の米州事業再編利益がなくなるも、物量増、売価アップ、為替影響などにより、前年比で422億円の増益。

注.()内は23年1月公表ベース

(単位：億円)



*1 価格調整金及びプロフィットシェア

調整後営業利益は前年比で422億円の増益なるも、年金制度移行に伴う清算損及び持分法投資損益の悪化等により親会社株主に帰属する当期利益は前年比で57億円の減益。

(単位：億円)

	22年度 実績		21年度 実績		前年比	
					金額	増減率
売上収益		12,795		10,250	2,545	25%
売上原価	(70.5%)	9,015	(72.7%)	7,450	1,565	21%
販売費・管理費	(18.9%)	2,422	(18.2%)	1,865	558	30%
調整後営業利益 *1	(10.6%)	1,357	(9.1%)	935	422	45%
その他の収益及び費用		△24		131	△155	-
営業利益	(10.4%)	1,333	(10.4%)	1,066	267	25%
金融収益及び費用		△151		△19	△132	677%
持分法投資損益		△55		62	△118	-
税引前当期利益	(8.8%)	1,127	(10.8%)	1,109	18	2%
法人所得税費用		369		310	59	19%
当期利益	(5.9%)	757	(7.8%)	799	△41	△5%
親会社株主に帰属する 当期利益	(5.5%)	702	(7.4%)	758	△57	△7%

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

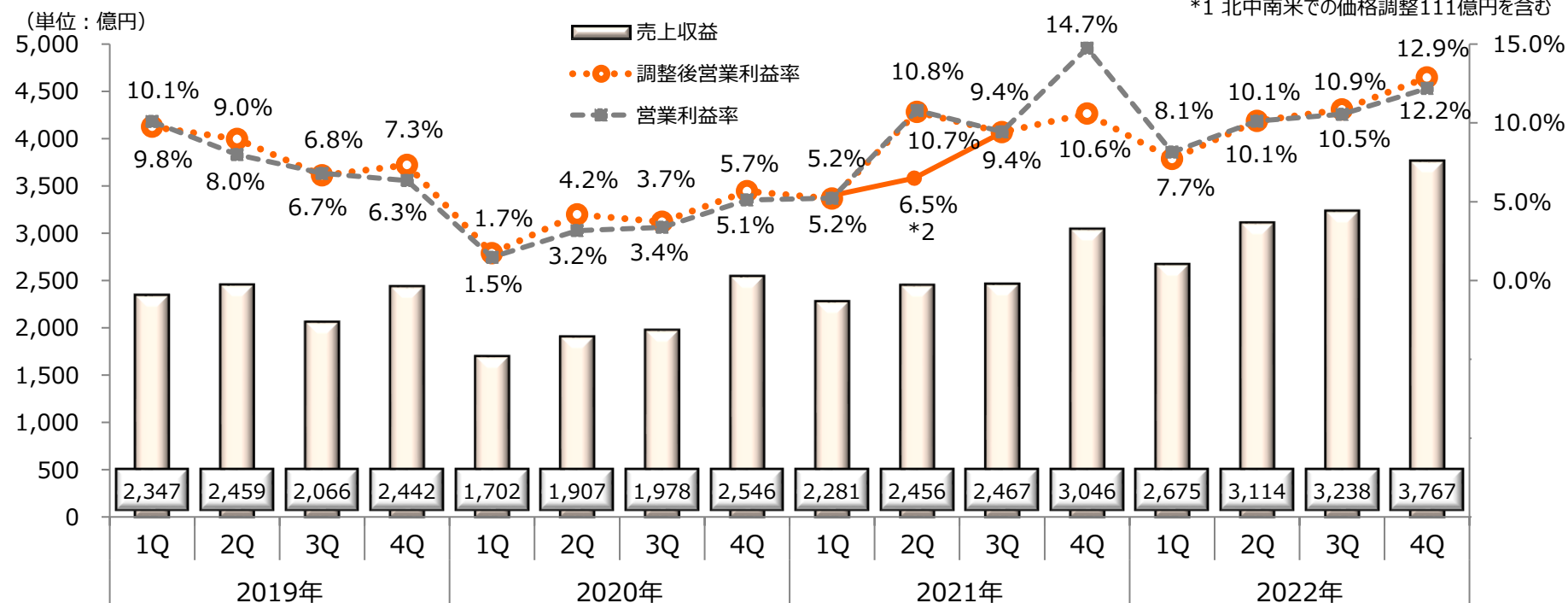
要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

HITACHI

Reliable Solutions

(単位:億円)

	2019年				2020年				2021年				2022年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q*1	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上収益	2,347	2,459	2,066	2,442	1,702	1,907	1,978	2,546	2,281	2,456	2,467	3,046	2,675	3,114	3,238	3,767
調整後営業利益	229	221	138	179	29	80	74	144	118	263	232	322	206	315	351	485
営業利益	237	196	141	155	25	60	67	130	119	265	233	449	218	315	342	459



*2 北中南米での価格調整111億円を除く

四半期別 為替レート	2019年				2020年				2021年				2022年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
アメリカドル	109.9	107.4	108.8	108.9	107.6	106.2	104.5	105.9	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6	138.4	141.6	132.3
ユーロ	123.5	119.3	120.3	120.1	118.5	124.1	124.5	127.7	132.0	129.8	130.1	130.4	138.1	139.3	144.3	142.1
中国元	16.1	15.3	15.5	15.6	15.2	15.4	15.8	16.4	17.0	17.0	17.8	18.3	19.6	20.2	19.9	19.3
オーストラリアドル	76.9	73.6	74.3	71.8	70.7	75.9	76.3	81.8	84.3	80.9	82.9	84.0	92.6	94.5	92.9	90.6

要約連結財政状態計算書

HITACHI

Reliable Solutions

当年度末は、営業債権や棚卸資産の増、為替円安影響に加え、北米関連会社に対する代位弁済分の求償額の計上により総資産が前年度末比で2,174億円の増加。

(単位：億円)

	(A) 22年度	(B) 21年度	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	1,120	943	177
営業債権	3,053	2,663	391
棚卸資産	4,508	3,683	825
流動資産計	9,089	7,644	1,446
非流動資産合計	7,181	6,452	729
資産の部合計	16,270	14,096	2,174

非流動を含めた営業債権	3,446	3,090	356
-------------	-------	-------	-----

棚卸資産 内訳			
本体	1,425	1,089	336
部品	1,586	1,326	260
その他	1,496	1,268	229
棚卸資産計	4,508	3,683	825

手持日数（分母は売上収益）			(単位：日)
営業債権（非流動含む）	98	110	△12
棚卸資産	129	131	△2
営業債務	47	51	△5
正味運転資金	176	186	△10

	(C) 22年度	(D) 21年度	(C)-(D) 増減
営業債務及びその他債務合計	2,745	2,522	223
社債及び借入金	5,075	3,531	1,544
負債の部合計	9,260	7,416	1,843
（親会社所有者帰属持分比率）	(40.6%)	(43.4%)	(△2.8%)
資本の部合計	7,010	6,679	331
負債・資本の部合計	16,270	14,096	2,174

有利子負債計	(31.2%) 5,075	(25.1%) 3,531	(6.1%) 1,544
現金及び現金同等物	1,120	943	177
ネット有利子 負債	(24.3%) 3,955	(18.4%) 2,589	(5.9%) 1,366

ネットD/Eレシオ	0.60	0.42	0.18
-----------	------	------	------

営業キャッシュ・フローは運転資本の悪化に加え保証債務の履行による支出により261億円のネガティブとなり、投資キャッシュ・フローの支出と合わせて、フリーキャッシュ・フローは688億円のネガティブ。

(単位：億円)

	22年度 実績	21年度 実績	前年比 増減額
当期利益	757	799	△ 41
減価償却費	1,386 629	1,353 555	33 74
売掛金及び受取手形の増減	△ 199	△ 316	117
棚卸資産の増減	△ 798 △ 754	△ 646 △ 482	△ 151 △ 272
買掛金及び支払手形の増減	155	151	4
保証債務の履行による支出	△ 535	0	△ 535
その他	△ 315	△ 314	△ 1
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△ 261	393	△ 655
営業キャッシュ・フロー・マージン率	△ 2.0%	3.8%	△ 5.8%
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 426	△ 69	△ 358
フリー・キャッシュ・フロー	△ 688	325	△ 1,012
財務活動に関するキャッシュ・フロー	871	△ 256	1,127

要約連結損益計算書(予想)

HITACHI

Reliable Solutions

23年度連結損益計算書は、円高影響811億円あるも、売上収益は前年比2%の増収を見込む。

(単位:億円)

	23年度 予想	22年度 実績	前年比	
			金額	増減率
売上収益	13,000	12,795	205	2%
	(10.8%)	(10.6%)	(0.2%)	
調整後営業利益	1,400	1,357	43	3%
	(10.5%)	(10.4%)	(0.0%)	
営業利益	1,360	1,333	27	2%
	(10.1%)	(8.8%)	(1.3%)	
税引前当期利益	1,310	1,127	183	16%
	(6.3%)	(5.5%)	(0.8%)	
親会社株主に帰属する当期利益	820	702	118	17%
EBIT	1,372	1,190	182	
アメリカドル	130.0	135.4	△ 5.4	為替感応度は 参考資料1を ご参照ください
ユーロ	130.0	141.0	△ 11.0	
中国元	18.1	19.7	△ 1.6	
オーストラリアドル	84.0	92.7	△ 8.7	
1株当たり配当金 *1	未定	110円	-	

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

要約地域別売上収益(予想)

HITACHI

Reliable Solutions

23年度連結売上収益は、円高影響811億円あるも、前年比205億円を見込む。

(単位：億円)

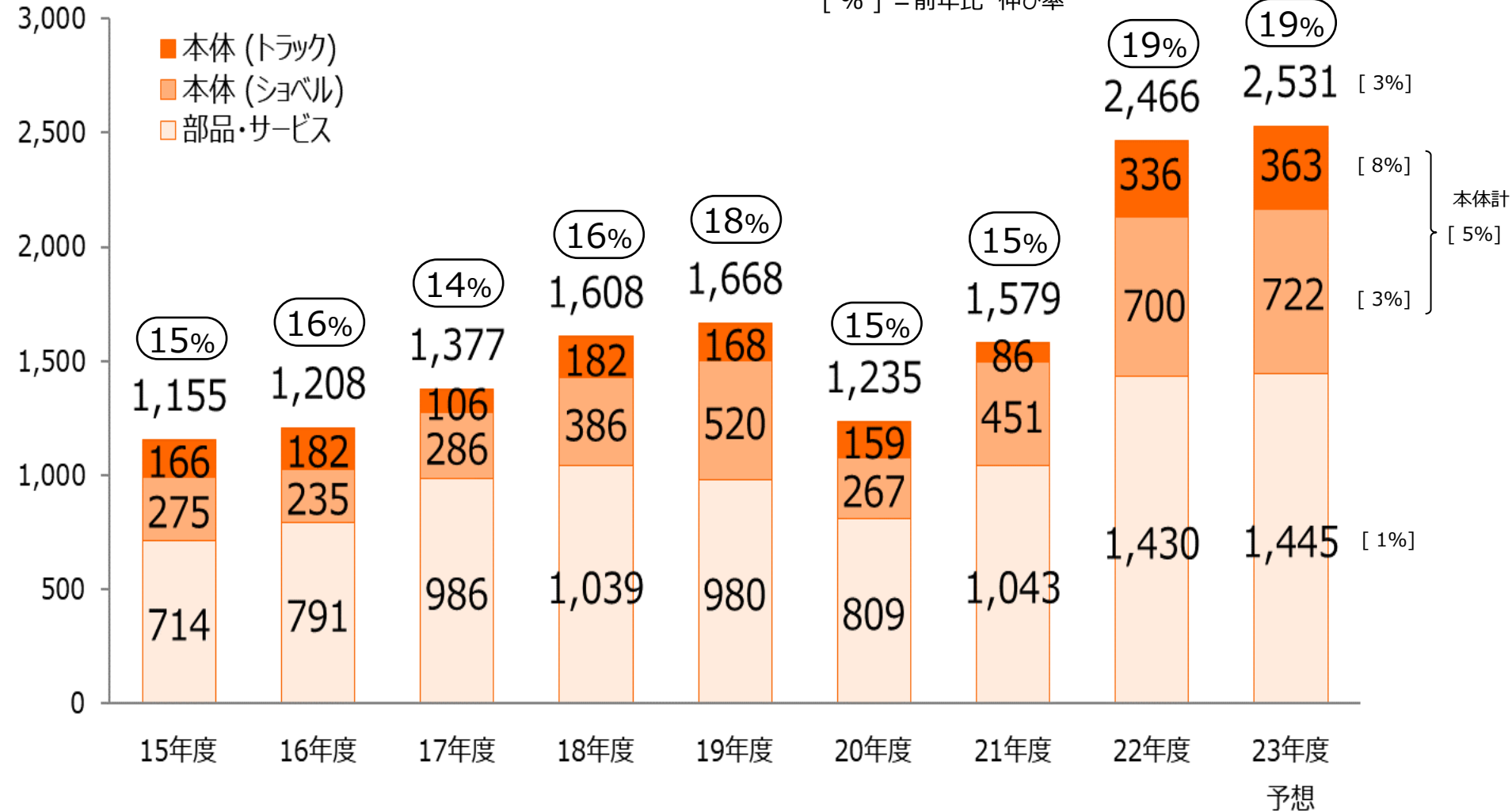
		23年度 予想		22年度 実績		前年比	
						金額	増減率
日本		2,306	18%	2,240	18%	66	3%
アジア		1,295	10%	1,227	10%	69	6%
インド		660	5%	731	6%	△ 71	△10%
オセアニア		2,147	17%	2,254	18%	△ 106	△5%
欧州		1,559	12%	1,649	13%	△ 90	△5%
米州	北米	3,038	23%	2,741	21%	296	11%
	中南米	371	3%	383	3%	△ 12	△3%
		3,409	26%	3,125	24%	284	9%
内：独自展開		(2,094)	(16%)	(1,820)	(14%)	(274)	(15%)
ロシアCIS		309	2%	374	3%	△ 65	△17%
中東		263	2%	250	2%	14	5%
アフリカ		656	5%	547	4%	110	20%
中国		395	3%	400	3%	△ 5	△1%
合計		13,000	100%	12,795	100%	205	2%
海外売上収益比率		82%		82%			

マイニング売上収益推移(予想)

23年度は、円高影響184億円あるも、前年比3%増収の2,531億円を見込む。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率



バリューチェーン*1 売上収益推移(予想)

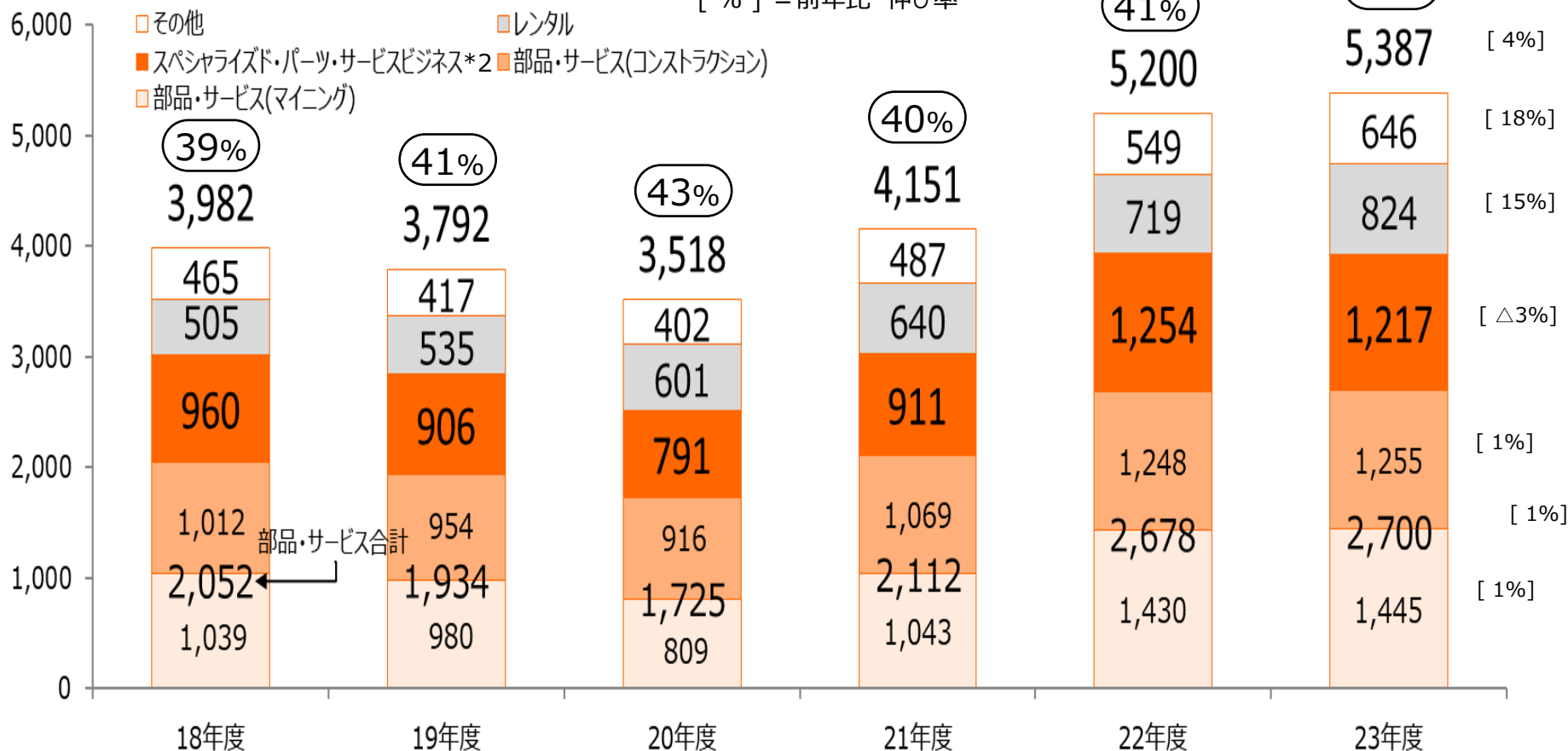
HITACHI

Reliable Solutions

23年度は、円高影響317億円あるも、前年比4%増収の5,387億円を見込む。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率



*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

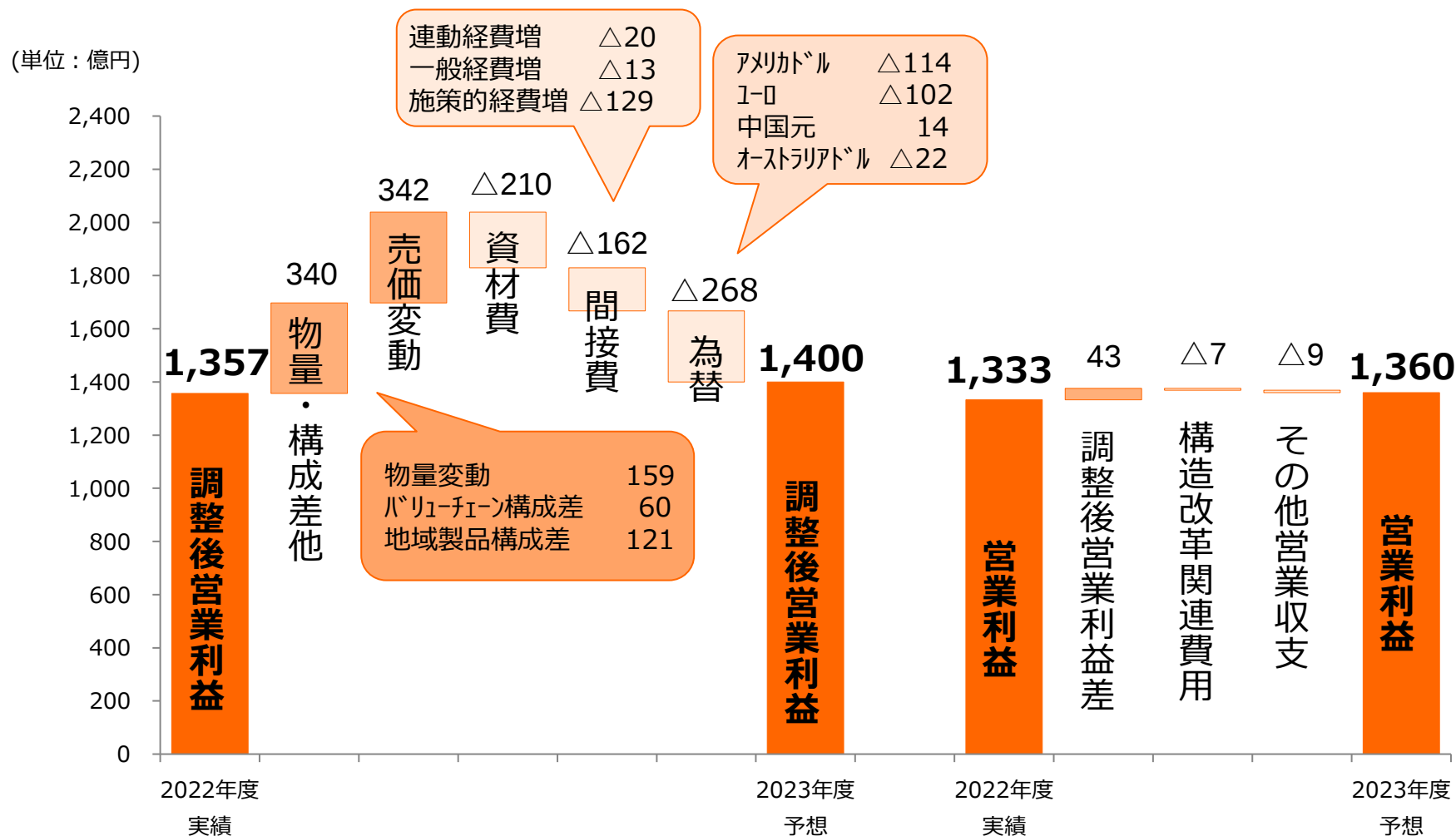
*2 2023年度予想より、「ソリューションビジネス」としていたセグメント名称を「スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス」に変更しました。

セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

連結損益変動要因(予想)

23年度の調整後営業利益は、資材費アップ、間接費増及び円高影響あるも、物量構成差、売価アップにより前年比43億円の増益を見込む。



参考資料 1 : 為替レート及び為替感応度

23年度予想為替レートは、通貨毎に予想変動レンジ内で合理的に設定。

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート		感応度(1Q-4Q)		
	23年度 予想	22年度 実績	基 準	売上収益	調整後 営業利益
アメリカドル	130.0	135.4	1円円安になった場合	35	24
ユーロ	130.0	141.0	1円円安になった場合	12	10
中国元	18.1	19.7	0.1円円安になった場合	3	△1
オーストラリアドル	84.0	92.7	1円円安になった場合	26	4

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable Solutions

(単位 : 億円)

		22年度 実績(A)	21年度 実績(B)	前年比 (A)-(B)	23年度 予想(C)	前年比 (C)-(A)
米州	ショベル	327	94	233	387	59
	トラック	41	26	15	100	59
	計	368	120	248	487	118
欧阿中東	ショベル	357	275	82	337	△ 20
	トラック	270	178	92	306	36
	計	627	453	175	643	16
アジア・大洋州	ショベル	978	756	222	989	11
	トラック	468	231	237	383	△ 86
	計	1,446	987	460	1,372	△ 75
中国	ショベル	13	6	7	15	3
	トラック	1	1	0	0	△ 1
	計	14	7	7	15	2
日本	ショベル	10	13	△ 3	10	0
	トラック	0	0	0	3	3
	計	11	13	△ 2	14	3
合計	ショベル	1,685	1,144	542	1,738	53
	トラック	781	436	345	792	12
	計	2,466	1,579	887	2,531	65

参考資料 3 : セグメント情報

下記ソリューションビジネスの調整後営業利益は、P P A (資産再評価)償却費として22年度実績には11億円、23年度予想にも11億円をそれぞれ含む。

(単位：億円)

22年度 実績	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	11,541	1,312	△ 58	12,795
調整後営業利益	10.7% 1,240	9.0% 117	-	10.6% 1,357

(単位：億円)

23年度 予想	報告セグメント		調整額 *2	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス *1		
売上収益	11,783	1,217	-	13,000
調整後営業利益	10.7% 1,262	11.4% 138	-	10.8% 1,400

*1 2023年度予想より、「ソリューションビジネス」としていたセグメント名称を「スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス」に変更しました。

セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

*2 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

23年度設備投資総額には、主に賃貸用営業資産などのバリューチェーン事業の拡充を見込む。

1.設備投資（工事ベース）

（単位：億円）

	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 予想
設備投資	472	347	453	751	646
賃貸用営業資産	369	386	443	442	543
合 計	841	734	896	1,193	1,189

2.減価償却費（有形・無形固定資産）

（単位：億円）

	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 予想
設備投資	342	353	376	413	418
賃貸用営業資産	120	149	179	216	201
合 計	461	502	555	629	619

3.研究開発費

（単位：億円）

	19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 実績	23年度 予想
グループ 合 計	237	248	255	244	296

日立建機グループでは、持続可能な開発目標(SDGs)の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。
当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。